

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年3月1日  
(第46期) 至 平成16年2月29日

株式会社イトーヨーカ堂

(431060)

第46期（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年5月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社イトーヨーカ堂

# 目 次

	頁
第46期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	11
1 【業績等の概要】 .....	11
2 【売上及び仕入の状況】 .....	13
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【経営上の重要な契約等】 .....	16
5 【研究開発活動】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	19
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	22
第4 【提出会社の状況】 .....	23
1 【株式等の状況】 .....	23
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	27
3 【配当政策】 .....	29
4 【株価の推移】 .....	29
5 【役員の状況】 .....	30
第5 【経理の状況】 .....	34
1 【連結財務諸表等】 .....	35
2 【財務諸表等】 .....	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	95
第7 【提出会社の参考情報】 .....	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	97
監査報告書	
平成15年2月連結会計年度 .....	99
平成16年2月連結会計年度 .....	101
平成15年2月会計年度 .....	103
平成16年2月会計年度 .....	105

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年5月28日

**【事業年度】** 第46期(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

**【会社名】** 株式会社イトーヨーカ堂

**【英訳名】** ITO-YOKADO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井 坂 榮

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区二番町8番地8  
なお、平成16年5月27日付で上記所在地に本店を移転いたしました。

**【電話番号】** (03)6238-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 清 水 明 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区二番町8番地8

**【電話番号】** (03)6238-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 清 水 明 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
会計期間	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
営業収益 (百万円)	(2,885,059) 2,835,845	(2,941,530) 2,893,218	(3,179,480) 3,112,500	3,530,316	3,542,146
経常利益又は 継続事業に係る税金等 調整前当期純利益 (百万円)	(169,263) 176,890	(168,859) 170,131	(175,507) 164,865	189,590	200,787
当期純利益 (百万円)	47,630	48,884	52,323	46,623	53,632
純資産額 (百万円)	998,295	1,055,723	1,127,316	1,111,475	1,138,210
総資産額 (百万円)	2,103,323	2,241,830	2,379,894	2,401,736	2,461,927
1株当たり純資産額 (円)	2,446.13	2,525.21	2,693.60	2,656.24	2,726.99
1株当たり当期純利益 又は基本的1株当たり 当期純利益 (円)	116.71	118.70	125.20	110.67	128.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 又は希薄化後 1株当たり当期純利益 (円)	116.58	118.57	125.05		128.22
自己資本比率 (%)	47.5	47.1	47.4	46.3	46.2
自己資本利益率 (%)	4.8	4.8	4.8	4.2	4.8
株価収益率 (倍)	54.8	51.6	42.9	28.3	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203,713	214,470	194,509	202,697	237,956
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189,892	136,602	148,045	161,222	117,632
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,154	24,059	54,482	22,807	153,731
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	496,629	551,298	546,758	604,895	567,389
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)		53,020 〔55,165〕	50,636 〔56,275〕	47,417 〔67,843〕	46,345 〔69,897〕

(注) 1 当社の連結財務諸表は、従来米国において一般に認められた会計基準(以下「米国基準」という。)に準拠して作成しておりましたが、第46期の連結財務諸表より、「連結財務諸表規則」に基づいて作成することに変更いたしました。この変更に伴い、第45期の連結財務諸表についても、比較可能にするため、「連結財務諸表規則」に基づいて作成し記載しております。

なお、上表の第42期、第43期および第44期の数値は、従来通り「米国基準」に準拠して作成されております。

2 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

4 第42期、第43期および第44期の数値は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」適用により、第46期連結会計年度で一部修正再表示(未監査)されております。第42期、第43期および第44期の( )内の数値は、第45期連結会計年度における当該修正再表示前の数値(第42期および第43期は未監査、第44期は監査済み)を示しております。

5 第44期の営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの数値は、第46期連結会計年度で一部修正再表示(未監査)されております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
営業収益 (百万円)	1,508,910	1,479,825	1,510,945	1,527,688	1,493,962
経常利益 (百万円)	51,081	42,094	46,136	49,242	42,317
当期純利益 (百万円)	33,600	20,005	25,791	42,767	28,695
資本金 (百万円)	46,674	46,800	47,987	47,987	47,987
発行済株式総数 (株)	415,706,078	418,072,920	418,717,685	418,717,685	418,717,685
純資産額 (百万円)	678,408	693,918	707,277	734,852	748,177
総資産額 (百万円)	945,483	1,059,296	1,043,946	1,095,590	1,078,299
1株当たり純資産額 (円)	1,631.94	1,659.80	1,689.35	1,755.67	1,791.92
1株当たり配当額 (円)	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(16.00)	(16.00)	(16.00)	(16.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	80.83	47.99	61.70	101.79	68.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	80.76	47.97	61.63		
自己資本比率 (%)	71.8	65.5	67.8	67.1	69.4
自己資本利益率 (%)	5.0	2.9	3.7	5.9	3.9
株価収益率 (倍)	79.2	127.5	87.0	30.7	60.0
配当性向 (%)	42.1	70.3	55.2	33.4	49.5
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	16,514 〔24,781〕	15,862 〔24,515〕	14,786 〔25,234〕	13,979 〔32,997〕	13,338 〔34,064〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
2 臨時従業員数の算定については、1日8時間月間200時間換算をしておりますが、第45期より月間163時間換算にしております。  
3 第44期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。  
4 第45期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
5 第45期から、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正9年、伊藤雅俊(名誉会長)の叔父にあたる吉川敏雄が、東京都台東区浅草に洋品店を開業し、その後、のれん分けされた兄伊藤 譲のもとで営業を開始いたしました。

昭和23年8月に法人組織として、合資会社羊華堂(代表者伊藤 譲)を設立しましたが、昭和31年7月、伊藤 譲の死去により、伊藤雅俊が合資会社羊華堂の経営を継承、昭和33年4月、大量販売方式を実行するため株式会社ヨーカ堂(当社)を設立、東京都足立区千住3丁目2番地に従来の建物(現在の千住店)を増改築して営業を開始いたしました。その後、株式の額面変更をするため、昭和46年3月1日を合併期日として株式会社イトーヨーカ堂(旧 川越倉庫株式会社、大正2年3月設立、その後昭和45年10月に株式会社イトーヨーカ堂に社名変更)に吸収合併されました。

しかし、実質上の存続会社は、当社でありますので、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、事実上の存続会社に関するものであります。

年月	摘要
昭和37年11月	本店を東京都台東区入谷に移転
昭和40年6月	株式会社ヨーカ堂の社名を株式会社伊藤ヨーカ堂に変更
昭和42年9月	本店を東京都港区麻布十番に移転
昭和47年4月	新マーク採用にあたって、ロゴタイプをイトーヨーカ堂からイトーヨーカドーに変更
9月	東京証券取引所市場第二部上場
11月	株式会社ヨークフードサービス設立(現株式会社ファミリー(現連結子会社))
12月	本店を東京都千代田区三番町に移転
昭和48年3月	株式会社ヨークベニマル(現関連会社)と業務提携
5月	米国レストランチェーン、デニーズ社と提携
7月	東京証券取引所市場第一部上場
11月	米国コンビニエンスストア、THE SOUTHLAND CORPORATION(現7-Eleven, Inc.(現連結子会社))と提携し、株式会社ヨークセブン設立(現株式会社セブン イレブン・ジャパン(現連結子会社)) 米国レストランチェーン、デニーズ社との提携にもとづき株式会社デニーズジャパン(現連結子会社)設立
昭和50年12月	株式会社ヨークマート(現連結子会社)設立
昭和51年2月	コンチネンタル預託証券(CDR)発行に伴い、ルクセンブルグ証券取引所上場
昭和52年7月	米国ナスダック(NASDAQ)へ登録
昭和56年8月	本店を東京都港区芝公園に移転
9月	パリ証券取引所上場(現ユーロネクスト(パリ))
昭和59年10月	株式会社ロビンソン・ジャパン(現連結子会社)設立
昭和60年12月	POSレジスター全店に導入
昭和61年7月	米国ナスダック(NASDAQ)市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
平成3年3月	株式会社セブン イレブン・ジャパンとともにIYG Holding Company(現連結子会社)を通じて7-Eleven, Inc.へ資本参加し、経営権を取得
平成9年9月	中国に華糖洋華堂商業有限公司(現関連会社)設立
平成13年4月	株式会社アイワイバンク銀行(現連結子会社)設立
10月	株式会社アイワイ・カード・サービス(現連結子会社)設立
平成14年3月	ルクセンブルグ証券取引所上場廃止
平成15年5月	米国ナスダック(NASDAQ)における当社ADRの登録を廃止

(注) 平成16年5月 本店を東京都港区芝公園より現在地(東京都千代田区二番町)に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社をはじめとし流通業の中のさまざまな業態の64社によって形成される企業グループであり、主としてスーパーストア事業、コンビニエンスストア事業およびレストラン事業を営んでおります。

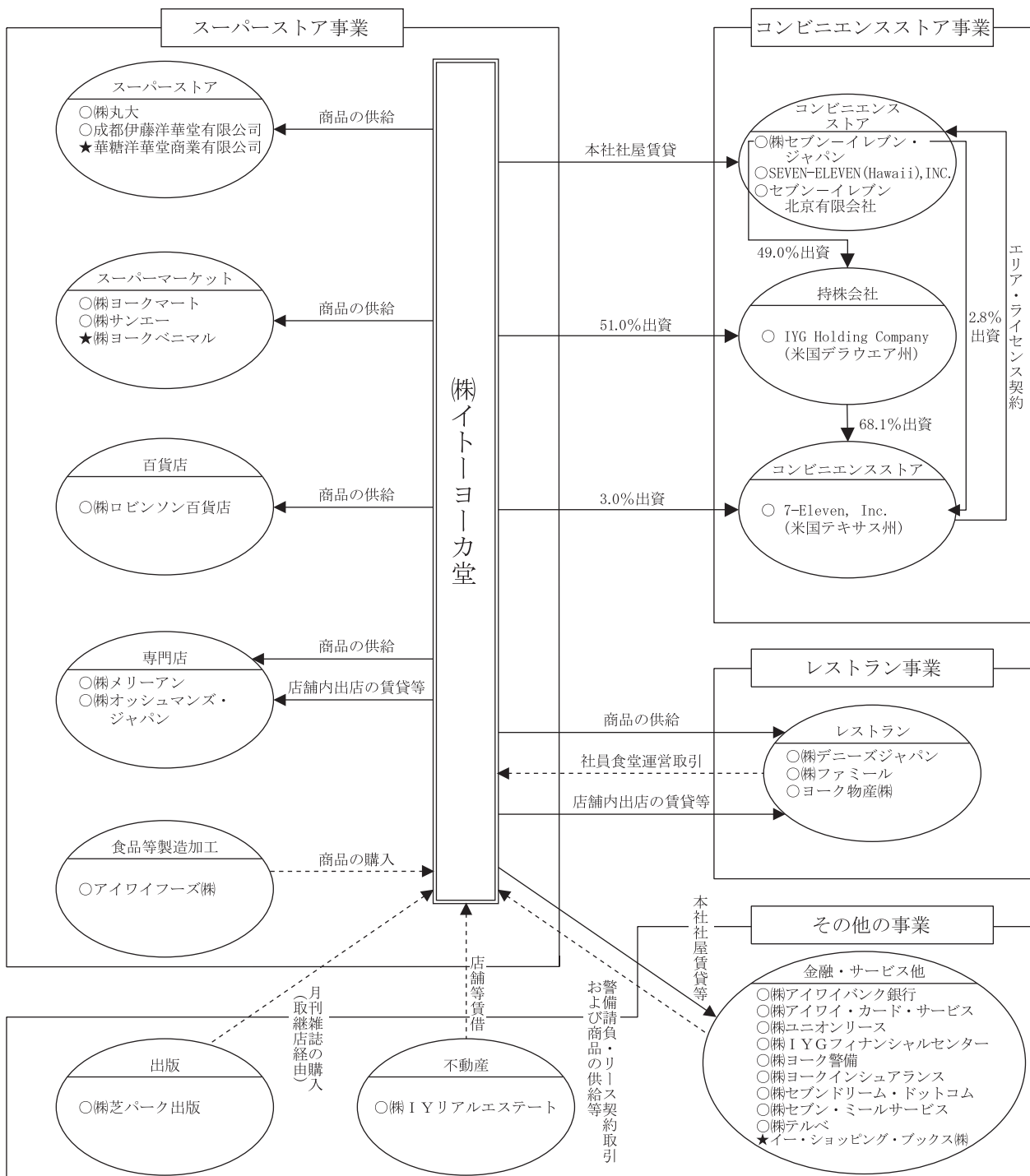
各事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
スーパーストア事業		
スーパーストア部門(4社)	当社、(株)丸大、成都伊藤洋華堂有限公司 華糖洋華堂商業有限公司 <sup>1</sup>	連結子会社 9社 関連会社 2社 当社 1社 計 12社
スーパーマーケット部門(3社)	(株)ヨークマート、(株)サンエー、(株)ヨークベニマル <sup>1</sup>	
百貨店部門(2社)	(株)ロビンソン百貨店	
専門店部門(2社)	(株)メリーアン、(株)オッシュマンズ・ジャパン	
食品等製造加工部門(1社)	アイワイフーズ(株)	
コンビニエンスストア事業(35社)	(株)セブン-イレブン・ジャパン 7-Eleven, Inc. IYG Holding Company SEVEN-ELEVEN (Hawaii), INC. セブン-イレブン北京有限会社	連結子会社 29社 非連結子会社 3社 関連会社 3社 計 35社
レストラン事業(3社)	(株)デニーズジャパン (株)ファミール ヨーク物産(株)	連結子会社 3社
その他の事業		
出版部門(1社)	(株)芝パーク出版	
不動産部門(2社)	(株)IYリアルエステート <sup>2</sup>	
金融・サービス他(11社)	(株)アイワイバンク銀行 (株)アイワイ・カード・サービス (株)ユニオンリース <sup>3</sup> (株)IYGフィナンシャルセンター (株)ヨーク警備、(株)ヨークインシュアランス (株)セブンドリーム・ドットコム (株)セブン・ミールサービス (株)テルベ イー・ショッピング・ブックス(株) <sup>1</sup>	連結子会社 12社 関連会社 2社 計 14社

- (注) 1 上表主な会社名欄に掲げられている(株)ヨークベニマル、華糖洋華堂商業有限公司、イー・ショッピング・ブックス(株)は関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
- 2 平成15年4月1日付で、日通システム開発(株)が、(株)浦和ビルディング、(株)ワイ・アール開発の2社を吸収合併し、社名を(株)IYリアルエステートに変更致しました。
- 3 (株)ユニオンリースは、平成16年5月10日付で、社名を(株)SEキャピタルに変更しております。



事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



- (注) 1 上記図示のほか、(株)ユニオンリースは(株)セブン・イレブン・ジャパンおよび(株)デニーズジャパンと店舗等の賃貸取引を行っており、(株)ヨーク警備は主として(株)ロビンソン百貨店および(株)丸大等の各社の警備を請け負っております。また、(株)芝パーク出版は取継店経由でグループ小売業各社に月刊雑誌(月2回発行)を販売、(株)アイワイバンク銀行は平成16年3月末時点でグループ各社に7,804台のATMを設置しております。
- 2 会社名の前に 印を付した会社は連結子会社であります。また 印を付した会社は持分法を適用している関連会社であります。
- 3 上記系統図には、小規模な連結子会社26社、非連結子会社3社および関連会社4社の計33社は含めておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) ㈱セブン-イレブン ・ジャパン (注)3、4、7	東京都港区	17,200	コンビニエンス ストア事業	52.1	3	1	・当社の賃借建物の一部を事務所用 として転借しております。
㈱デニーズジャパン (注)3、4	東京都港区	7,125	レストラン事業	53.1	2	2	・当社より商品の一部を購入して おります。 ・当社の賃借建物の一部を店舗用 および事務所用として転借して おります。
㈱ヨークマート	東京都港区	1,000	スーパーストア 事業	100.0	2	1	・当社より商品の一部を購入して おります。 ・当社の賃借建物の一部を事務 所用として転借しております。
㈱ファミリー	東京都港区	500	レストラン事業	100.0	2	1	・当社より商品の一部を購入して おります。 ・当社グループの社員食堂の運 営を受託しております。 ・当社の賃借建物の一部を店舗 用および事務所用として転借し ております。
㈱アイワイバンク銀行 (注)3	東京都 千代田区	61,000	その他の事業	29.9 (23.9)	2		・当社の賃借建物の一部をATM 設置のため転借しております。
㈱アイワイ・カード・ サービス (注)3	東京都港区	10,700	その他の事業	90.5	4	1	・当社の賃借建物の一部を事務 所用として転借しております。
㈱ロビンソン百貨店	東京都港区	3,000	スーパーストア 事業	66.7	2	1	・当社より商品の一部を購入して おります。 ・当社所有の駐車場を賃借して おります。
㈱メリーアン	東京都港区	200	スーパーストア 事業	100.0	1		・当社の賃借建物の一部を店舗 用および事務所用として転借し ております。
㈱オッシュマンズ・ ジャパン	東京都港区	1,200	スーパーストア 事業	100.0	2	2	・当社より商品の一部を購入して おります。 ・当社の賃借建物の一部を店舗 用および事務所用として転借し ております。
㈱ユニオンリース (注)11	東京都港区	75	その他の事業	100.0 (90.0)		1	・当社に対し建物等を賃貸して おります。 ・当社の賃借建物の一部を事務 所用として転借しております。
㈱サンエー	宮城県石巻市	138	スーパーストア 事業	100.0	3	1	・当社より商品の一部を購入して おります。 ・当社に対し建物等を賃貸して おります。
㈱丸大	新潟県長岡市	213	スーパーストア 事業	80.3	1	1	・当社より商品の一部を購入して おります。 ・当社の賃借建物の一部を駐車 場用として転借しております。 ・当社に対し建物の一部を事務 所用として賃貸しております。
ヨーク物産㈱	東京都港区	40	レストラン事業	100.0	1		・当社より商品の一部を購入して おります。 ・当社に対し商品の一部を供給 して おります。 ・当社の賃借建物の一部を店舗 用および事務所用として転借し ております。
アイワイフーズ㈱	埼玉県北埼玉 郡大利根町	75	スーパーストア 事業	100.0	2		・当社より商品の一部を購入して おります。 ・当社に対し商品の一部を供給 して おります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(株)ヨーク警備	東京都港区	10	その他の事業	100.0	3	1	・当社および当社グループ数社の警備を請け負っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しております。
(株)I Yリアルエステート (注)9	東京都港区	58	その他の事業	100.0	2	2	・当社に対し建物等を賃貸しております。
(株)ヨークインシュアランス	東京都港区	30	その他の事業	100.0	2	1	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しております。
(株)テルベ	北海道北見市	400	その他の事業	89.0 (35.0)	2	2	・当社に対し商品の一部を供給しております。
(株)芝パーク出版	東京都港区	242	その他の事業	100.0 (48.8)	3		・当社および当社グループ小売業各社に対し商品の一部を取継店経由で供給しております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しております。
(株)I Y Gフィナンシャル センター	東京都港区	10	その他の事業	100.0	2	1	・当社グループ内のキャッシュマネジメントシステムを運営しており、資金の貸付および預りを行っております。
(株)I Y Gエージェンシー	東京都港区	10	その他の事業	100.0	3	1	
(株)セブンドリーム・ ドットコム (注)3	東京都港区	5,000	その他の事業	51.0 (51.0)	1		・当社に対し商品の一部を供給しております。
(株)セブン・ミールサービス	東京都港区	300	その他の事業	90.0 (90.0)			
成都伊藤洋華堂有限公司	中国四川省	千ドル 17,300	スーパーストア 事業	51.0	1	3	
セブン-イレブン 北京有限会社 (注)10	中国北京市	千ドル 35,000	コンビニエンス ストア事業	65.0 (65.0)	1	1	
IYG HOLDING COMPANY	アメリカ デラウェア	ドル 1	コンビニエンス ストア事業	100.0 (49.0)	2	1	
7-Eleven, Inc. (注)8	アメリカ テキサス	ドル 11,183	コンビニエンス ストア事業	73.9 (70.9)	2	1	・同社の発行しているコマーシャルペーパーに対して当社が債務保証を行っております。
SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	アメリカ ハワイ	千ドル 20,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	1		
CITYPLACE CENTER EAST CORPORATION	アメリカ テキサス	ドル 1,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)			
TSC LENDING GROUP, INC.	アメリカ テキサス	ドル 1,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)			
7-ELEVEN BEVERAGE COMPANY, INC.	アメリカ テキサス	ドル 5,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)			
7-ELEVEN OF IDAHO, INC.	アメリカ アイダホ	ドル 1,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)			
7-ELEVEN SALES CORPORATION	アメリカ テキサス	ドル 10	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)			
7-ELEVEN CANADA, INC.	カナダ ブリティッシュ コロンビア	ドル 926	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)			
SOUTHLAND INVESTMENT CANADA LIMITED	カナダ アルバータ		コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)			
その他18社 (注)3,6							

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(持分法適用関連会社) ㈱ヨークベニマル (注)4	福島県郡山市	9,927	スーパーストア 事業	28.6	2	1	・当社より商品の一部を購入して おります。
イー・ショッピング・ブ ックス㈱	東京都 千代田区	690	その他の事業	30.8 (30.8)			
㈱弁釜 (注)5	北海道札幌市	127	コンビニエンス ストア事業	19.5 (19.5)			
プライムデリカ㈱	神奈川県 相模原市	600	コンビニエンス ストア事業	20.0 (20.0)			
華糖洋華堂商業有限公司	中国 北京市	千ドル 65,000	スーパーストア 事業	36.8	1	1	
VALSO, S.A.	メキシコ	千ドル 6,166	コンビニエンス ストア事業	49.0 (49.0)			
その他1社 (注)6							

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。なお、その他18社に特定子会社㈱ロビンソン・ジャパンが含まれて  
おります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

6 その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略して  
おります。

7 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えて  
おりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略して  
おります。

8 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えて  
おりますが、当該連結子会社の営業収益(セグメント間の内部営業収益を含む)の所在地別営業収益に占める割合  
が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

9 日通システム開発㈱は、平成15年4月1日付で、㈱浦和ビルディング、㈱ワイ・アール開発の2社を吸収  
合併し、社名を㈱IYリアルエステートに変更致しました。

10 資本金は35,000千ドルの登録となっておりますが、他の合併会社との合意により分割払込を選択した  
ことから、平成16年2月29日現在17,500千ドルの払込となっております。

11 ㈱ユニオンリースは、平成16年5月10日付で、社名を㈱SEキャピタルに変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーストア事業	16,563〔40,827〕
コンビニエンスストア事業	26,971〔13,745〕
レストラン事業	2,130〔14,763〕
その他の事業	681〔562〕
合計	46,345〔69,897〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,338〔34,064〕	37.3	15.1	5,547,680

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から関係会社等への出向者を除き、関係会社等から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間月間163時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、イトーヨーカドーグループ労働組合連合会(組合員数15,760人)とイトーヨーカドーグループ労働組合協議会(組合員数2,350人)が組織されており、UIゼンセン同盟流通部会・フードサービス部会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、輸出の増加などによる企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に、回復の兆しが現れてまいりました。しかしながら、所得・雇用情勢は依然厳しい状況からは脱しておらず、個人消費も引き続き弱含みに推移しました。

小売業界におきましては、雇用や給与所得の低水準の状況が継続したことに加え、社会保険料の総報酬制への移行などの問題もあって、将来への不安感からお客様の購買行動も依然として慎重でありました。更に、冷夏や暖冬などの天候不順によって、小売り業界全体としては低調に推移いたしました。

このような事業環境の下で、当連結会計年度における営業収益は、3兆5,421億円(前年同期比0.3%増)、営業利益2,077億円(前年同期比3.2%増)、経常利益2,007億円(前年同期比5.9%増)、当期純利益は、536億円(前年同期比15.0%増)となりました。

当連結会計年度(日本会計基準)につきましては増収増益を達成することができましたが、これはコンビニエンス事業の増収増益およびその他の事業の大幅な業績改善が寄与したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スーパーストア事業

スーパーストア事業では、スーパーストア・イトーヨーカ堂の衣料品と住居関連商品が天候不順の影響を大きく受けたため、営業収益は1兆6,693億円(前年同期比2.3%減)、営業利益は211億円(前年同期比37.4%減)と営業収益、営業利益とも低調に推移いたしました。

#### コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業では、日本国内に展開する㈱セブン・イレブン・ジャパンが小売業として初めて1万店を突破するなど、積極的な出店戦略や卓越した商品開発力などにより営業収益、利益とも順調に伸長したこと、また、北米に展開する7-Eleven, Inc.の業績も堅調に推移したこと、同社の業績を連結決算に組み入れる際の当連結会計期間における為替換算レートが円高ドル安になったことにより営業収益は1兆7,214億円(前年同期比1.9%増)、営業利益は1,874億円(前年同期比5.8%増)となりました。

#### レストラン事業

レストラン事業では、依然として厳しい個人消費や、天候不順による客数の減少によって営業収益は、1,261億円(前年同期比1.0%減)、営業利益は32億円(前年同期比28.8%減)となりました。

#### その他の事業

金融、各種サービス、EC事業などを営むその他の事業では、お客様の認知度の高まりと業容の拡大による㈱アイワイバンク銀行および㈱アイワイ・カード・サービスの収入増により、営業収益は519億円(前年同期比82.1%増)、また㈱アイワイバンク銀行の収益性が高まっていることにより営業損失は41億円(前年同期は144億円の損失)となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当連結会計年度においては、スーパーストア事業、レストラン事業が春先の低温、冷夏の影響による売上減少により営業収益、営業利益とも伸び悩んだもののコンビニエンスストア事業、その他の事業が営業収益、営業利益とも伸長し、営業収益は2兆2,581億円(前年同期比1.1%増)、営業利益は、1,843億円(前年同期比2.1%増)となりました。

#### 米国

当連結会計年度においては、コンビニエンスストアの7-Eleven, Inc.の業績も堅調に推移し営業収益は、1兆1,754億円(前年同期比1.9%減)となりましたが、営業費用の減少により、営業利益は224億円(前年同期比16.8%増)となりました。

#### その他の地域

当連結会計年度における営業収益は1,109億円(前年同期比7.1%増)、営業利益は9億円(前年同期比36.7%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は375億円減少し、当連結会計年度末残高は5,673億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は2,379億円となり、前連結会計年度と比較すると、352億円の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,777億円と前年同期比9億円の微増でしたが、前連結会計年度に厚生年金基金の代行部分返上にともなう非現金項目である退職給付引当金が大幅に減少したこと、当連結会計年度に金融子会社の借入金の増加および社債の発行が200億円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は1,176億円であり、前連結会計年度と比較し、435億円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の減少159億円、有形固定資産の売却による収入の増加151億円、差入保証金の返還による収入の増加126億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は1,537億円であり、前連結会計年度と比較し、収入・支出の差により、1,765億円の増加となりました。これは、主に前連結会計年度に社債の発行による収入が498億円あったのに対し、当連結会計年度は社債の償還による支出が728億円あり、子会社による子会社自己株式取得による支出の増加が416億円あったことなどによるものです。

## 2 【売上及び仕入の状況】

### (1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績(営業収益のうちの売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	1,641,873	97.8
コンビニエンスストア事業	1,385,780	100.9
レストラン事業	124,028	99.0
その他の事業	9,634	140.5
計	3,161,316	99.3

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	1,190,982	98.2
コンビニエンスストア事業	1,043,441	104.0
レストラン事業	33,727	99.6
その他の事業	4,865	137.0
計	2,273,017	100.9

(注) 上記の売上実績および仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。  
なお、消費税等は含んでおりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、景気の先行きに少しずつ明るさが見え始めてきたものの、お客様の近年の消費行動は「生活の豊かさ」に重点が置かれ、今までにない新しさや利便性、絶対的な美味しさなど、商品の選択基準は一層厳しくなっております。こうした中で、当社グループでは引き続き従業員一人一人の仕事の在り方や意識までを包括した改革を推進し、生産性を高めることによって収益力の回復を図るとともに、お客様から信頼される企業グループを目指して、全力を尽くしてまいります。

当社グループでは、他では求め得ない新しい価値ある商品とサービスを、お客様に迅速かつ適切に提供できる体制の構築、すなわちお客様を中心に据えた経営の質の向上を目指し、以下に記載する経営方針を推進してまいります。

#### 1 小売事業(スーパーストア事業、コンビニエンスストア事業、レストラン事業)における方針

##### (1) 販売の方針

死筋商品の排除を徹底し、かつお客様のニーズに対応する新商品や価値のある商品を提供し続けるために、単品管理を一層強化してまいります。

マーケティングデータを活用し、「一人一人のお客様の暮らしをサポートする店舗作り」に重点を置き、個店対応力の向上に取り組んでまいります。

商品のライフサイクルの短縮化に対応するため、売場レイアウトや品揃えの変更および迅速な商品の投入や切替を実施してまいります。

従来の商品分類を見直し、お客様の視点からの生活シーン毎の分類による売場作りを実施してまいります。時候や地域イベントに合わせた商品コーディネートや関連商品の取り合わせ、お客様からのご注文に合わせた柔軟な対応などを徹底してまいります。

お客様の求める高品質な商品が充実し、かつ商品の価値に見合った適正な価格が維持される売場作りを推進し、当社グループのストアイメージを更に向上させるよう努めてまいります。

接客サービスにおいては、フレンドリーな挨拶、スムーズかつ適切なお案内、丁寧で詳細な商品説明やアドバイス、ご要望に対しての誠意ある対応など、お客様一人一人に対してのきめ細かいサービスを徹底してまいります。

販売計画や商品情報を店舗、商品仕入れ部門、営業サポート部門の全てのスタッフが理解し共有することで、タイムリーな商品投入による最適な売場展開、人員配置、作業改善および販促の方法を追求し、販売効率の向上に取り組んでまいります。

##### (2) 店舗展開の方針

現在の出店エリアを中心に高密度集中出店体制(ドミナント出店)を推進し、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗の開発に専念してまいります。

売上シェア拡大を主目的とした出店ではなく、一店一店の収益性と効率性および地域性を最重視した出店・店舗運営を実施してまいります。

中国においては、従来の総合スーパーストアに加えてコンビニエンスストア・食品スーパーマーケットの展開を進めてまいります。その中で、出店については国内と同様にドミナント出店を推進し、地域のお客様に魅力ある店舗として認知していただけるように努めてまいります。

### (3) 商品開発・仕入れの方針

絶対的に質の高い商品を開発するために、情報収集から商品の企画・開発・生産まで深く入り込み、各プロセスのパートナーの協力を得ながら自らが主体的に商品を開発していく「チームマーチャンドライジング」を推進してまいります。それにより当社グループでしか購入できない価値の高いオリジナル商品を提案し、自己差別化と付加価値の向上を図ってまいります。

着心地やテイスト感、使いやすさなどの領域まで数値化した商品コンセプトの確立、また試着・試用・試食の徹底による客観的データの集積により、お客様のニーズに対応した商品の開発および仕入れの強化に努めてまいります。

付加価値の高い開発商品をリーズナブルな価格で提案することによって、お客様の満足感を高めてまいります。例えば当社では、ご好評いただいている「メイドインジャパン」シリーズを更に拡大していくとともに、最先端のナノ技術を素材に活用したナノテク商品、絶対的な味わいと質感にこだわった食品の「美味百撰」シリーズなど、お客様に自信を持って提供できるプライベートブランドを開発してまいります。

地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制を確立してまいります。各地域あるいは各店舗毎に、地元の特産品、店舗近郊の生鮮品を調達するなど、地場仕入れにも積極的に取り組んでおります。

商品の安全性を十分に考慮し、常にお客様に信頼される品揃えを実現するために、商品が生産現場から店頭と並ぶまでの衛生管理や履歴管理には細心の注意を払っております。

## 2 金融事業(銀行業、クレジットカード業)における方針

当社グループでは、お客様のニーズに合ったより高い利便性を提供するために、これまで培ってきた信頼性や国内最大級の店舗網、営業基盤、情報システム、物流ネットワークなどを活用した金融事業を展開しております。それにより、当社グループ店舗への来店客数や来店頻度の増加、当社グループ全体のストアロイヤリティの向上といった相乗効果を追求してまいります。

(1) アイワイバンク銀行では、24時間365日いつでもお気軽にご利用いただける銀行を目指し、当社グループ店舗へのATM設置を推進するとともに、多くの金融機関と積極的にATM利用提携を進めてまいりました。平成16年3月末時点で、18都府県に7,804台のATMを設置し、また銀行、信用金庫、日本郵政公社(郵便貯金)、証券会社、生命保険会社など309の金融機関と提携するなど、順調に営業基盤を拡大しております。今後も、ATMネットワークの充実と利用顧客層の拡大を図るとともに、当社グループ各社と協働した新しい金融サービスの検討を進め、より一層身近でお客様に頼られる銀行を目指してまいります。

(2) アイワイ・カード・サービスでは、当社グループ店舗でのお買い物の利便性向上のために、クレジットカードとポイントカードを一体化した「アイワイカード」を発行しております。平成16年2月末時点での会員獲得件数は253万件と順調に拡大しております。今後は、カード会員の方々の利用率向上およびご利用額の増加を図っていくために、様々なサービスや特典を提供してまいります。

## 3 グループ経営の整備・効率化

事業、部門、店舗の収益力向上について徹底的に検証し、その結果、統合ないし整理、またそれにとまなう再生が必要と経営陣が判断した場合は、スピードをもってそれを実行に移しております。以下は、当期に実施した取り組みであります。

- (1) 百貨店事業においては、㈱ロビンソン百貨店は、従来の㈱ロビンソン・ジャパンから春日部、札幌、小田原の3店を、平成15年6月1日付で引き継ぎました。同社は、経営体制を一新し、当社グループの百貨店事業としての新しいスタイルやマーチャンダイジングを構築しております。また、㈱ロビンソン・ジャパンの宇都宮店につきましては、平成15年9月末日に閉店いたしました。
- (2) 平成15年8月26日付で、㈱I Y Gフィナンシャルセンターを設立しました。同社は当社グループ内の豊富な資金を有効活用する役割を担っております。
- (3) 当社グループ各社が独自に構築してきた情報システムを、グループで統合させる「グループシステム統合」を推進してまいります。これにより、グループでの商品調達力の強化、グループ各社間の情報・データの共有化、システムのスリム化およびコストの軽減、などを図ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

株式会社ヨークベニマルに係る損害保険の代理店業務を営んでいた大高興業株式会社は、株式会社ヨークベニマルの普通株式を2,476千株(発行済株式数の4.9%に相当)を所有しております。当社は、大高興業株式会社の完全子会社化により、直接所有の普通株式14,389千株(発行済株式数の28.5%に相当)に加えて大高興業株式会社所有分を間接的に所有することとなり、あわせて株式会社ヨークベニマルの発行済株式数の約33.5%を所有することとなります。これにより株式会社ヨークベニマルの、当社グループの位置付けを明確にするとともに、安定した経営基盤を確保することで当社グループの食品スーパー部門の中核として、競争力の向上に専念することを目的として、平成15年6月24日に株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

##### (1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、大高興業株式会社を完全子会社とする株式交換

##### (2) 株式交換の日

平成15年9月1日

##### (3) 株式交換の方法

当社は、本株式交換に際して、当社が保有する自己の普通株式1,360,000株を、株式交換の日の前日最終の大高興業株式会社の株主名簿に記載された株主に対し、その保有する大高興業株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式136株の割合をもって割当交付する。

##### (4) 株式交換比率

	当社	大高興業株式会社
株式交換比率	1	136

(5) 大高興業株式会社の資産・負債の状況(平成15年2月28日)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	643	流動負債	0
固定資産	5,312	固定負債	2,199
資産合計	5,955	負債合計	2,200

(注) 商法の規定に基づき時価評価しております。

(6) 大高興業株式会社の概要(平成15年2月28日現在)

代表者 取締役社長 大高 善兵衛  
資本金 10百万円  
住所 福島県郡山市富久山久保田字古町48番地1  
事業内容 保険代理業  
業績 平成15年2月期  
営業収益 0百万円  
営業損益 20百万円  
経常利益 56百万円  
当期利益 55百万円

(注) 平成15年9月30日付で、大高興業株式会社は、社名を株式会社I Y G エージェンシーに変更しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)
スーパーストア事業	53,845
コンビニエンスストア事業	96,967
レストラン事業	4,267
その他の事業	16,796
合計	171,876

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 上記金額には差入保証金及び建設協力立替金を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資額は1,718億7千6百万円となりました。スーパーストア事業においては、新規出店への投資に加え、既存店の活性化に積極的に取り組み538億4千5百万円の投資を行いました。コンビニエンスストア事業においては、店舗の開設および改装を中心に969億6千7百万円の投資を行い、レストラン事業においても店舗の開設、既存店の改装に42億6千7百万円の投資を行いました。また、その他の事業においては、不動産部門の子会社による店舗の新設投資やリース部門の子会社によるリース資産の取得等に167億9千6百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成16年2月29日現在における主たる設備の状況は次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
	有形固定資産			無形固定資産			合計
	建物および 構築物	器具備品 および その他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
スーパーストア事業	131,180	19,359	165,237 (787,105)	3,293	4,005	323,077 (16,563 (40,827))	
コンビニエンスストア事業	196,771	126,357	191,293 (4,524,557)	3,790	2,812	521,025 (26,971 (13,745))	
レストラン事業	12,541	2,059	1,864 (15,106)	94	702	17,262 (2,130 (14,763))	
その他の事業	2,756	11,319	15,209 (97,595)		9,437	38,723 (681 (562))	
合計	343,251	159,095	373,605 (5,424,363)	7,178	16,958	900,088 (46,345 (69,897))	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に8時間換算による月平均人数を外数で記載しております。

## (2) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			有形固定資産			無形固定資産			合計
			建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
北四十二条店他計14店舗 (北海道)	スーパー ストア事業	店舗等	4,383	932	1,373 (4,138)	154		6,843	781 (2,305)
弘前店他計4店舗 (青森県)	"	"	8,395	301	14,049 (62,627)			22,746	240 (848)
花巻店 (岩手県)	"	"	1,058	85	1,460 (43,056)			2,604	44 (140)
石巻中里店他計3店舗 (宮城県)	"	"	689	100	( )			789	142 (403)
秋田店 (秋田県)	"	"	385	77	( )			463	46 (219)
平店他計4店舗 (福島県)	"	"	2,459	217	4,266 (16,687)			6,943	204 (606)
高秋店他計6店舗 (茨城県)	"	"	6,850	278	7,508 (12,670)			14,637	327 (931)
宇都宮店他計4店舗 (栃木県)	"	"	1,113	209	( )	230		1,552	199 (414)
藤岡店他計3店舗 (群馬県)	"	"	1,296	212	203 (1,777)	325		2,037	155 (440)
川越店他計21店舗 (埼玉県)	"	"	7,975	1,531	5,787 (29,488)	514		15,809	1,352 (3,868)
柏店他計21店舗 (千葉県)	"	"	12,642	1,665	11,585 (59,171)	1,306		27,199	1,418 (4,204)
千住店他計31店舗 (東京都)	"	"	23,039	2,331	19,783 (58,089)	422		45,576	2,329 (6,244)
相模原店他計30店舗 (神奈川県)	"	"	14,614	2,192	23,753 (84,223)			40,559	2,147 (6,141)
直江津店他計2店舗 (新潟県)	"	"	829	108	1,854 (11,115)			2,791	107 (310)
富士吉田店他計3店舗 (山梨県)	"	"	2,703	113	1,921 (8,893)			4,738	146 (428)
上田店他計5店舗 (長野県)	"	"	4,949	297	5,309 (24,943)	9		10,565	246 (574)
各務原店他計2店舗 (岐阜県)	"	"	543	177	( )			720	121 (323)
富士店他計6店舗 (静岡県)	"	"	4,666	402	5,170 (26,238)	10		10,251	437 (1,179)
豊橋店他計8店舗 (愛知県)	"	"	4,721	615	1,968 (4,069)			7,305	456 (1,332)
奈良店 (奈良県)	"	"	2,343	256	( )			2,600	113 (415)
六地藏店 (京都府)	"	"	4,019	46	8,055 (19,580)			12,121	66 (198)
堺店他計2店舗 (大阪府)	"	"	685	197	( )			883	166 (500)
加古川店他計2店舗 (兵庫県)	"	"	3,298	140	6,564 (50,127)			10,003	147 (590)
岡山店 (岡山県)	"	"	195	53	( )			248	77 (261)
福山店 (広島県)	"	"	160	60	( )			220	71 (238)
本部他 (東京都他)	"	事務所 等	4,649	248	36,321 (230,661)	97	3,392	44,710	1,801 (953)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載してあります。

- 3 提出会社における連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間
情報関連機器	45,360台	4年～6年
その他	588台	4年～5年

(注) 1 上記の賃借設備は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

2 上記に係る当期支払リース料は3,399百万円であり、リース料期末残高相当額は1,671百万円であります。

### (3) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
				有形固定資産			無形固定資産			合計
				建物および構築物	器具備品およびその他	土地(面積㎡)	借地権	ソフトウェア		
株セブン・イレブン・ジャパン	東京都港区	コンビニエンスストア事業	店舗等	92,775	26,308	132,523 (865,707)	3,790	2,812	258,210	4,665 (5,092)
株デニーズジャパン	東京都港区	レストラン事業	店舗等	10,232	1,695	1,864 (15,106)	94	623	14,509	1,633 (11,346)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

### (4) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)
				建物および構築物	器具備品およびその他	土地(面積㎡)	合計	
7-Eleven, Inc.	アメリカテキサス	コンビニエンスストア事業	店舗等	98,316	73,165	60,150 (3,625,579)	231,632	21,678 (8,486)

(注) 1 上記金額には建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	大宮宮原 (仮称) 埼玉県さいたま市	スーパーストア 事業	店舗等	6,194	1,110	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成15年3月	平成16年4月	
提出会社	津久野 (仮称) 大阪府堺市	スーパーストア 事業	店舗等	8,457	5,170	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成15年8月	平成16年4月	
提出会社	明石西二見 (仮称) 兵庫県明石市	スーパーストア 事業	店舗等	5,459	969	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成15年12月	平成16年9月	
提出会社	新宇都宮 (仮称) 栃木県宇都宮市	スーパーストア 事業	店舗等	5,668	919	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成15年11月	平成16年10月	
提出会社	国領 (仮称) 東京都調布市	スーパーストア 事業	店舗等	5,038	824	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成15年12月	平成16年11月	
提出会社	甲子園 (仮称) 兵庫県西宮市	スーパーストア 事業	店舗等	4,040	50	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成15年12月	平成16年11月	
提出会社	埼玉大井 (仮称) 埼玉県大井町	スーパーストア 事業	店舗等	1,516	30	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成16年4月	平成16年11月	
提出会社	大森 (仮称) 東京都大田区 大森北	スーパーストア 事業	店舗等	13,006	947	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成16年2月	平成16年12月	
提出会社	新四街道 (仮称) 千葉県四街道市	スーパーストア 事業	店舗等	5,980	1,044	既発行無担 保社債およ び自己資金	平成15年12月	平成17年3月	
(株)セブン- イレブン・ ジャパン	東京都他	コンビニエンス ストア事業	店舗等	34,000	637	自己資金	平成16年1月	平成17年2月	
(株)デニーズ ジャパン	東京都他	レストラン事業	内装等	3,405	165	自己資金	平成15年9月	平成17年2月	
(株)アイワイ バンク銀行	東京都他	その他	ソフト ウェア等	5,632		自己資金	平成16年3月	平成17年2月	

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、8億4千万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年5月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	418,717,685	418,717,685	東京証券取引所市場第一部 ユーロネクスト(パリ)	
計	418,717,685	418,717,685		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月1日～ 平成12年2月29日 (注)1	33	415,706	61	46,674	61	115,731
平成12年3月1日～ 平成12年8月31日 (注)1	2	415,709	5	46,680	5	115,737
平成12年9月1日 (注)2	2,362	418,071	118	46,798	4,550	120,288
平成12年9月1日～ 平成13年2月28日 (注)1	1	418,072	2	46,800	2	120,290
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日 (注)1	644	418,717	1,187	47,987	1,186	121,477

(注) 1 転換社債の株式転換による増加。

2 簡羊華堂との合併。合併比率1:1。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	231	53	731	597	5	6,108	7,720	
所有株式数 (単元)	0	159,374	21,359	85,062	103,746	5	47,723	417,264	1,453,685
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.19	5.12	20.39	24.86	0.00	11.44	100.00	

(注) 1 自己株式1,247,849株は「個人その他」に1,247単元、および「単元未満株式の状況」に849株を含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤興業有限会社	東京都千代田区五番町12番地3	54,669	13.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,431	7.02
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,594	5.87
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	16,229	3.87
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	14,979	3.57
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	10,065	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	8,912	2.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	7,768	1.85
ドイツエバンク アーゲー フランクフルト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,597	1.57
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リミ テッド(ビーエヌピーパリバ証 券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル	6,303	1.50
計		179,548	42.88

(注) 三井生命保険相互会社は、平成16年4月1日付をもって相互会社から株式会社に組織変更しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,247,000		
	(相互保有株式) 普通株式 509,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式415,508,000	415,508	
単元未満株式	普通株式 1,453,685		
発行済株式総数	418,717,685		
総株主の議決権		415,508	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ヨークベニマル所有の相互保有株式935株および当社所有の自己株式849株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーカ堂	東京都港区芝公園四丁目 1番4号	1,247,000		1,247,000	0.30
(相互保有株式) 株式会社ヨークベニマル	福島県郡山市朝日二丁目 18番2号	509,000		509,000	0.12
計		1,756,000		1,756,000	0.42

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年5月22日決議)	8,000,000	30,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,000,000	11,888,325,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	4,000,000	18,111,675,000
未行使割合(%)	50.0	39.6

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.9%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年5月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	1,687,000	5,422,355,400
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	1,360,000	4,167,040,000

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	953,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は市場から調達した資本は株主の皆様からお預りしたものと考えております。そのため、利益配分の基本として株主資本当期純利益率と配当性向を重視しております。

上場時より業容の拡大に合わせて、1株当たりの価値を高めることに努力しており、株式分割(無償)と配当により利益還元を実施してまいりました。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成16年5月27日の第46回定時株主総会において1株につき18円と決議されました。中間配当(1株当たり16円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は前期に引き続き年34円、配当性向は49.5%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、新規事業への投資をはじめ、新店舗の開店ならびに既存店舗の改装投資に充当するとともに、お客様のニーズの変化にいち早く対応するため、情報システム関連にも積極的に投資し、業績の向上、経営効率の改善に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(注) 平成15年10月9日開催の取締役会において第46期の中間配当は1株当たり16円とし、平成15年11月14日を支払開始日とすることが決議されました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高(円)	12,700	8,100	7,390	6,960	4,460
最低(円)	6,300	4,520	3,660	3,040	2,660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 9月	10月	11月	12月	平成16年 1月	2月
最高(円)	4,100	4,460	4,290	3,850	3,820	4,190
最低(円)	3,410	3,730	3,550	3,270	3,360	3,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者 (CEO)	鈴木 敏 文	昭和 7 年12月 1 日生	昭和38年 8 月 東京出版販売(株)(現(株)トーハン)退職 昭和38年 9 月 当社入社 昭和43年 4 月 当社人事部兼宣伝部兼広報担当総括マネジャー 昭和46年 9 月 当社取締役 昭和52年 9 月 当社常務取締役 昭和53年 2 月 (株)セブン - イレブン・ジャパン代表取締役社長 昭和56年 3 月 コーポレート経営政策委員(現任) 昭和58年 4 月 当社専務取締役 昭和60年 5 月 当社取締役副社長 平成 4 年10月 当社代表取締役社長 平成 4 年10月 (株)セブン - イレブン・ジャパン代表取締役会長(現任) 平成15年 5 月 当社代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)(現任) (株)セブン - イレブン・ジャパン最高経営責任者(CEO)(現任)	815
取締役副会長		佐 藤 信 武	昭和13年 8 月 8 日生	昭和39年10月 東京出版販売(株)(現(株)トーハン)退職 昭和39年11月 当社入社 昭和50年 2 月 当社システム室総括マネジャー 昭和52年 5 月 当社取締役 昭和56年 3 月 コーポレート経営政策室長 コーポレート経営政策委員(現任) 昭和58年 4 月 当社常務取締役 昭和60年 5 月 当社専務取締役 平成 5 年 5 月 当社取締役副社長 平成 8 年 9 月 当社財務本部長 平成12年 5 月 (株)ヨークベニマル代表取締役会長(現任) 平成15年 5 月 当社取締役副会長(現任) (株)ヨークベニマル最高経営責任者(CEO)(現任)	19
代表取締役 社長	最高執行責任者 (COO)	井 坂 榮	昭和17年 5 月13日生	昭和41年 3 月 当社入社 昭和51年 3 月 当社精肉部総括マネジャー 平成元年 1 月 (株)ヨークマート常務取締役 平成 5 年 5 月 (株)ヨークベニマル取締役 平成 6 年 5 月 (株)ヨークマート専務取締役 平成 7 年 2 月 同社取締役 平成 7 年 5 月 当社常務取締役 平成 8 年 6 月 当社営業本部長 平成13年 5 月 当社専務取締役 平成13年 5 月 コーポレート経営政策委員(現任) 平成15年 5 月 当社代表取締役社長 最高執行責任者(COO)(現任)	11
専務取締役	専務執行役員 中国室長	埴 昭 彦	昭和17年 2 月12日生	昭和41年 6 月 ツルヤフルーツ(株)退職 昭和42年 8 月 当社入社 昭和57年11月 当社経営政策室付総括マネジャー 昭和60年 5 月 当社取締役 平成 3 年 5 月 当社常務取締役 平成 8 年 5 月 当社専務取締役(現任) 平成 8 年 6 月 当社中国室長(現任) 平成15年 5 月 当社専務執行役員(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 管理本部長兼 人事本部長兼 システム本部長	村田 紀敏	昭和19年2月11日生	昭和46年10月 昭和46年10月 昭和56年2月 平成2年5月 平成8年5月 平成15年5月	大径鋼管(株)退職 当社入社 当社予算部総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 専務執行役員 管理本部長兼人事本部長兼システム本部長(現任) コーポレート経営政策委員(現任)	5
専務取締役	専務執行役員 開発本部長	亀井 淳	昭和19年5月30日生	昭和51年12月 昭和55年1月 昭和61年2月 平成5年5月 平成11年5月 平成15年5月	日本鋼管(株)退職 当社入社 当社不動産開発部総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 専務執行役員 開発本部長(現任)	1
専務取締役	専務執行役員 営業本部長兼 QC室長	日ノ沢 章	昭和21年4月20日生	昭和44年3月 昭和59年2月 平成5年5月 平成11年5月 平成15年5月	当社入社 当社紳士衣料部総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 専務執行役員 営業本部長兼QC室長(現任)	2
常務取締役	常務執行役員 コーポレート コミュニケーション部長兼 社会・文化開発室長	水越 さくえ	昭和16年5月3日生	昭和50年7月 昭和63年2月 平成5年5月 平成11年5月 平成15年5月	当社入社 コーポレートコミュニケーション 部総括マネジャー 当社取締役 コーポレートコミュニケーション 部長兼社会・文化開発室長(現任) 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	1
常務取締役	常務執行役員 総務本部長兼 総務室長	稲岡 稔	昭和20年8月31日生	昭和59年4月 昭和59年5月 平成5年5月 平成13年5月 平成15年5月	(株)毎日新聞社退職 当社入社業務推進部総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役総務本部長(現任) 当社常務執行役員総務室長(現任)	1
常務取締役	常務執行役員 住居事業部長	太田 喜明	昭和21年9月4日生	昭和44年3月 平成2年11月 平成5年5月 平成13年5月 平成15年5月	当社入社 当社物流システム改善プロジェクト 総括マネジャー 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員 住居事業部長 (現任)	2
常務取締役	常務執行役員 秘書室長	後藤 克弘	昭和28年12月20日生	平成元年6月 平成元年7月 平成12年9月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年5月 平成16年5月	ヨネックス(株)退職 (株)セブン・イレブン・ジャパン入 社 同社秘書室総括マネジャー 当社出向・当社秘書室長(現任) 当社取締役 当社執行役員 当社常務取締役 常務執行役員 (現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		スコット・ティ・ デヴィス	昭和28年12月20日生	昭和56年1月 平成2年4月 平成5年4月 平成13年4月 平成16年5月	オーストラリア ニューサウス ウェールズ大学社会学部講師 特殊法人日本労働研究機構専任研 究員 学習院大学経済学部経営学科講師 (現任) 麗澤大学国際経済学部国際経営学 科教授(現任) 当社取締役(現任)	1
取締役	執行役員 食品事業部長	岡村 洋次	昭和23年12月9日生	昭和47年3月 平成9年10月 平成13年5月 平成14年12月 平成15年5月	当社入社 当社情報システム部総括マネジャ ー 当社取締役(現任) 食品事業部長(現任) 当社執行役員(現任)	1
取締役	執行役員 財務本部長	尾関 史朗	昭和21年5月21日生	昭和46年7月 平成7年11月 平成9年11月 平成12年2月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年5月	(株)三和銀行(現(株)UFJ銀行)入社 同行営業統括部長 カナダ三和銀行(現カナダUFJ銀 行)社長 三和銀行退職 当社入社常勤顧問 (株)アイワイバンク銀行常勤監査役 同行監査役(現任) 当社海外事業財務部総括マネジャ ー 当社取締役 執行役員 財務本部長(現任)	1
取締役	執行役員 総合企画室長兼 予算管理部長	田中 吉寛	昭和25年3月14日生	昭和52年7月 平成4年2月 平成8年6月 平成15年5月	当社入社 当社予算部総括マネジャー 当社企画室総括マネジャー 当社取締役 執行役員 総合企画室長兼予算管理部長(現 任)	1
取締役	執行役員 販売促進部長	青木 繁忠	昭和29年2月26日生	昭和52年3月 平成9年1月 平成15年5月	当社入社 当社コーポレートコミュニケーション 部総括マネジャー 当社取締役 執行役員 販売促進部長(現任)	1
取締役	執行役員 販売事業部長	内田 民生	昭和26年10月8日生	昭和50年3月 平成15年1月 平成15年5月 平成15年9月 平成16年5月	当社入社 当社中京・関西ゾーンゾーンマネ ジャー 当社執行役員(現任) 当社販売事業部長(現任) 当社取締役(現任)	1
監査役	常勤	神田 郁夫	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 平成4年2月 平成14年5月	当社入社 当社事務管理部総括マネジャー 当社監査役(常勤)(現任)	2
監査役	常勤	筏井 利郎	昭和20年7月15日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年5月 平成16年5月	(株)野村総合研究所入社 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジ ャフコ)専務取締役 当社入社 常勤顧問 (株)アイワイ・カード・サービス監 査役(現任) (株)ロビンソン百貨店監査役(現任) 当社監査役(常勤)(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		末 松 謙 一	大正15年3月2日生	昭和23年10月 昭和63年6月 平成2年4月	(新)帝国銀行入行 ㈱三井銀行代表取締役社長 ㈱太陽神戸三井銀行代表取締役頭取 ㈱さくら銀行代表取締役頭取 同行代表取締役会長 当社監査役(現任) ㈱さくら銀行取締役相談役 同行常任顧問 ㈱三井住友銀行特別顧問 同行名誉顧問(現任)	0
監査役		鈴 木 洋 子	昭和45年9月21日生	平成10年4月 平成14年11月 平成15年5月	弁護士登録(東京弁護士会) 高城合同法律事務所(現小池・高城総合法律事務所)入所 鈴木総合法律事務所入所・パートナー(現任) 当社監査役(現任)	0
計						887

- (注) 1 取締役スコット・ティ・デイヴィスは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役末松謙一および鈴木洋子は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、各人の責任範囲と達成目標をより明確にし、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、それぞれの業務執行に専念させ、経営の管理・監督機能と方針決定された目標の執行機能を明確にする執行役員制度を平成15年5月22日より導入しております。
- 執行役員25名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の10名であります。

役職	氏名
物流部長	川 茂 夫
店舗開発室長	坂 本 明
衣料事業部長	山 口 義 之
北関東・埼玉ゾーンゾーンマネジャー	横 倉 安 光
店舗管理室長	實 川 芳 昭
加工食品部シニアマーチャンダイザー	岩 垂 幸 人
広報室総括マネジャー	高 羽 康 夫
中国室副室長(兼華糖洋華堂総経理)	麦 倉 弘
渉外業務室長	牧 野 英 夫
経理部長	清 水 明 彦

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下連結財務諸表規則という。)附則第2項の規定に該当するものとして、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成していましたが、平成15年5月30日付で米国ナスダック市場における米国預託証券の登録を廃止したことに伴い、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表より改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成することに変更いたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の連結財務諸表についても、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表と比較可能にするため、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成し記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)および第45期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)ならびに当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)および第46期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	563,615		567,389	
2		受取手形及び売掛金	51,076		74,582	
3		有価証券	41,280			
4		たな卸資産	97,875		99,530	
5		前払費用	18,521		20,104	
6		繰延税金資産	18,508		24,875	
7		その他	75,293		129,632	
8		貸倒引当金	699		494	
		流動資産合計	865,472	36.0	915,621	37.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	建物及び構築物	793,131		803,119	
		減価償却累計額	451,868	341,262	459,868	343,251
(2)	2	器具備品	363,616		375,125	
		減価償却累計額	214,987	148,628	226,733	148,391
(3)		車両運搬具	146		115	
		減価償却累計額	118	27	98	16
(4)	2	土地		369,963		373,605
(5)		建設仮勘定		11,538		10,687
		有形固定資産合計	871,421	36.3	875,951	35.6
2 無形固定資産						
(1)		営業権	87,627		80,109	
(2)		連結調整勘定	20,002		39,104	
(3)		ソフトウェア	20,492		16,958	
(4)		その他	12,243		12,005	
		無形固定資産合計	140,366	5.9	148,178	6.0
3 投資その他の資産						
(1)	1,2	投資有価証券	72,718		83,517	
(2)		長期貸付金	25,619		23,361	
(3)		長期差入保証金	395,178		379,220	
(4)		建設協力立替金	3,115		4,448	
(5)		繰延税金資産	22,759		14,742	
(6)		その他	12,538		22,968	
(7)		貸倒引当金	7,453		6,082	
		投資その他の資産合計	524,476	21.8	522,176	21.2
		固定資産合計	1,536,264	64.0	1,546,305	62.8
		資産合計	2,401,736	100.0	2,461,927	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	135,947		141,982	
2		加盟店買掛金	102,782		108,817	
3		短期借入金	4,535		4,367	
4		一年内返済予定の 長期借入金	4,837		7,971	
5		一年内償還予定の社債	57,795			
6		未払法人税等	38,962		44,167	
7		未払費用	59,921		62,340	
8		預り金	33,824		65,071	
9		賞与引当金	10,700		9,625	
10		その他	99,354		137,282	
		流動負債合計	548,660	22.9	581,626	23.6
固定負債						
1		社債	134,216		135,000	
2	2	長期借入金	55,690		86,353	
3		コマーシャルペーパー	57,119		34,135	
4		繰延税金負債	12,794		15,025	
5		退職給付引当金	11,039		9,304	
6		役員退職慰労引当金	5,260		4,566	
7		長期預り金	46,481		44,245	
8		その他	52,903		47,466	
		固定負債合計	375,506	15.6	376,097	15.3
		負債合計	924,167	38.5	957,724	38.9
(少数株主持分)						
		少数株主持分	366,093	15.2	365,992	14.9
(資本の部)						
	4	資本金	47,987	2.0	47,987	2.0
		資本剰余金	121,477	5.1	121,807	4.9
		利益剰余金	941,280	39.2	980,876	39.8
		その他有価証券評価差額金	282	0.0	2,225	0.1
		為替換算調整勘定	1,648	0.1	10,773	0.4
	5	自己株式	1,201	0.1	3,913	0.2
		資本合計	1,111,475	46.3	1,138,210	46.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	2,401,736	100.0	2,461,927	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			3,184,515	100.0	3,161,316	100.0	
売上原価	1		2,250,470	70.7	2,240,910	70.9	
売上総利益			934,045	29.3	920,405	29.1	
その他の営業収入	2		345,801	10.9	380,829	12.1	
営業総利益			1,279,846	40.2	1,301,235	41.2	
販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費		73,861			77,004		
2 従業員給与・賞与		329,859			326,184		
3 賞与引当金繰入額		10,625			9,601		
4 退職給付費用		14,440			13,119		
5 法定福利・厚生費		34,759			38,456		
6 地代家賃		145,683			149,790		
7 減価償却費		92,741			92,010		
8 水道光熱費		69,354			69,977		
9 店舗管理・修繕費		54,620			57,609		
10 その他		252,598	1,078,544	33.9	259,698	1,093,451	34.6
営業利益			201,301	6.3	207,783	6.6	
営業外収益							
1 受取利息		3,038			2,592		
2 受取配当金		232			269		
3 有価証券売却益		375			230		
4 持分法による投資利益		843			2,460		
5 雑収入		1,583	6,072	0.2	1,838	7,392	0.2
営業外費用							
1 支払利息		11,592			9,910		
2 社債利息		1,592			1,704		
3 為替差損		2,278			1,373		
4 雑損失		2,320	17,783	0.5	1,398	14,387	0.4
経常利益			189,590	6.0	200,787	6.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	145			664		
2 子会社出資金売却益					328		
3 持分変動利益					906		
4 厚生年金基金 代行部分返上益		42,941					
5 貸倒引当金戻入益		131			528		
6 その他		1,117	44,334	1.4	165	2,593	0.1



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産売却損	4	1,883		3,728	
2 固定資産廃棄損	5	6,112		7,365	
3 固定資産評価損	6	3,052		6,277	
4 子会社株式売却損		16,441			
5 投資有価証券評価損		5,839		181	
6 事業構造改革費用		9,833			
7 その他		13,902	57,065	8,043	25,597
			1.8		0.8
税金等調整前当期純利益			176,860		177,784
			5.6		5.6
法人税、住民税 及び事業税		79,109		76,353	
法人税等調整額		12,648	91,757	108	76,462
			2.9		2.4
少数株主利益			38,479		47,689
			1.2		1.5
当期純利益			46,623		53,632
			1.5		1.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			121,477		121,477
資本剰余金増加高					
1 株式交換に伴う 資本剰余金増加高				154	
2 自己株式処分差益				175	329
資本剰余金期末残高			121,477		121,807
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			909,123		941,280
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		46,623		53,632	
2 在外子会社の 米国会計基準適用 に伴う剰余金増加高		49	46,672	422	54,054
利益剰余金減少高					
1 配当金		14,233		14,163	
2 役員賞与		282	14,515	294	14,458
利益剰余金期末残高			941,280		980,876

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		176,860	177,784
減価償却費		92,895	94,984
賞与引当金の減少額		68	1,075
退職給付引当金の減少額		43,723	1,088
受取利息及び受取配当金		3,270	2,862
支払利息		13,185	11,615
為替差損		2,301	1,389
子会社株式売却損		16,441	
持分法による投資利益		843	2,460
固定資産売却損及び廃棄損		7,996	11,094
固定資産評価損		3,052	6,277
投資有価証券評価損		5,839	181
売上債権の増加額		26,422	24,320
たな卸資産の増加( )又は減少額		3,084	3,316
仕入債務の増加額		5,560	17,357
子会社(銀行業)の借入金・社債の増加額			20,000
その他		40,233	10,118
小計		293,121	315,678
利息及び配当金の受取額		3,614	2,882
利息の支払額		12,201	11,270
法人税等の支払額		81,836	69,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		202,697	237,956
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		142,688	126,732
有形固定資産の売却による収入		4,961	20,100
投資有価証券の取得による支出		15,128	416
投資有価証券の売却及び償還による収入		6,755	976
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2	12,028	
貸付金の貸付による支出		7,060	1,668
貸付金の回収による収入		7,479	4,015
差入保証金及び建設協力立替金の 差入れによる支出		26,153	30,645
差入保証金の返還による収入		14,517	27,193
預り保証金の預りによる収入		2,662	3,086
預り保証金の返還による支出		8,083	4,530
その他		10,513	9,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		161,222	117,632
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		371	
長期借入れによる収入		2,134	17,500
長期借入金の返済による支出		5,834	5,239
コマーシャル・ペーパー発行による収入		732,773	592,106
コマーシャル・ペーパー償還による支出		732,139	610,359
社債の発行による収入		49,821	
社債の償還による支出			72,827
関係会社からの預り金による収入			8,000
少数株主からの払込による収入		16,900	3,650
配当金の支払額		14,233	14,163
少数株主への配当金の支払額		14,103	15,255
自己株式の取得による支出		843	12,067
自己株式の売却による収入			5,445
子会社による子会社自己株式取得 による支出		11,604	53,259
その他		308	2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,807	153,731
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,501	4,097
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額		61,782	37,505
現金及び現金同等物の期首残高		543,113	604,895
現金及び現金同等物の期末残高	1	604,895	567,389

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)								
1 連結財務諸表の作成基準 について	<p>当社の連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)附則第2項の規定に該当するものとして、米国において一般に公正妥当と認められた用語、様式及び作成方法(以下「米国基準」という。)に準拠して作成していましたが、平成15年5月30日付で米国ナスダック市場における米国預託証券の登録を廃止したことに伴い、平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表より、「連結財務諸表規則」に基づいて作成することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表についても、平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表と比較可能にするため、「連結財務諸表規則」に基づいて作成し記載しております。</p> <p>なお、この変更により、従来の「米国基準」に比べて、当期純利益は25,599百万円増加しておりますが、その主な内容は、以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位百万円)</p> <p>米国基準による当期純利益 21,024</p> <p>連結財務諸表規則への変更に伴う調整内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 長期性資産の減損 または処分の修正</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> <tr> <td>(2) 厚生年金基金の 代行返上に係る修正</td> <td style="text-align: right;">23,512</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,599</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表規則による 当期純利益 46,623</p>	(1) 長期性資産の減損 または処分の修正	2,366	(2) 厚生年金基金の 代行返上に係る修正	23,512	(3) その他	279	合計	25,599	<p>当社の連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)附則第2項の規定に該当するものとして、米国において一般に公正妥当と認められた用語、様式及び作成方法に準拠して作成していましたが、平成15年5月30日付で米国ナスダック市場における米国預託証券の登録を廃止したことに伴い、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表より、「連結財務諸表規則」に基づいて作成することに変更いたしました。</p>
(1) 長期性資産の減損 または処分の修正	2,366									
(2) 厚生年金基金の 代行返上に係る修正	23,512									
(3) その他	279									
合計	25,599									

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
2 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 52社            主要な連結子会社の名称            「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、当連結会計年度において、(株)ダイクマ株式を売却したこと、および、アイワイフーズ(株)が日本農水産(株)とヨーク青果(株)を吸収合併したことにより、連結子会社が3社減少しており、設立により海外の連結子会社が1社増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名            7-Eleven Limited.            Puerto Rico-7, Inc.            Brazos Comercial E            Empreendimentos Ltda.            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 53社            主要な連結子会社の名称            「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、当連結会計年度において、(株)I Yリアルエステート(前、日通システム開発(株))が(株)浦和ビルディングと(株)ワイ・アール開発を吸収合併したことにより、連結子会社が2社減少、設立により(株)I Y Gフィナンシャルセンター、セブン-イレブン北京有限会社の2社が増加、株式交換により(株)I Y Gエージェンシー1社が増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名            7-Eleven Limited.            Puerto Rico-7, Inc.            Brazos Comercial E            Empreendimentos Ltda.            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
3 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社            会社等の名称            Puerto Rico-7, Inc.            Brazos Comercial E            Empreendimentos Ltda.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 7社            主要な会社等の名称            (株)ヨークベニマル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称            7-Eleven Limited.            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社            会社等の名称            Puerto Rico-7, Inc.            Brazos Comercial E            Empreendimentos Ltda.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 7社            主要な会社等の名称            (株)ヨークベニマル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称            7-Eleven Limited.            持分法を適用しない理由            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去及び固定負債その他を計上しております。</p>	<p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
<p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、7-Eleven, Inc.を含む在外連結子会社および一部の国内連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)アイワイバンク銀行の決算日は3月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を基礎として作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 当社及び国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的債券 同左</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 当社は支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 国内連結子会社は支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備え            ため、内規に基づいて算定した期            末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となっ            た連結会社の財務諸表の作成に当た            って採用した重要な外貨建の資産又            は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算            日の直物為替相場により円貨に換算            し、換算差額は損益として処理して            おります。なお、在外子会社等の資            産及び負債は、決算日の直物為替相            場により円貨に換算し、収益及び費            用は期中平均相場により円貨に換算            し、換算差額は少数株主持分及び資            本の部における為替換算調整勘定に            含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            当社及び国内連結子会社は、リー            ス物件の所有権が借主に移転すると            認められるもの以外のファイナン            ス・リース取引については、通常の            賃貸借取引に係る方法に準じた会計            処理によっており、在外連結子会社            については、主として通常の売買取            引に準じた会計処理によっておりま            す。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            当社は金利スワップについて、            特例処理の要件を満たす場合は特            例処理を行っております。また、            米国の連結子会社は金利スワップ            について、米国会計基準に基づく            ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...金利スワップ            ヘッジ対象...固定金利建普通社            債。米国の連結子            会社の場合は変動            金利建コマーシャ            ル・ペーパー</p> <p>ヘッジ方針            ・金利等の相場変動リスクの軽            減、資金調達コストの低減、ま            たは、将来のキャッシュ・フロ            ーを最適化する為にデリバティ            ブ取引を行っております。            ・短期的な売買差益の獲得や投機            を目的とするデリバティブ取引            は行わない方針であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となっ            た連結会社の財務諸表の作成に当た            って採用した重要な外貨建の資産又            は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</li> <li>・米国の連結子会社は米国会計基準に基づき、四半期毎に有効性の評価を行っております。当連結会計年度末において、非有効部分であるとして損益に認識された金額は僅少であります。</li> </ul> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズ方式の会計処理</p> <p>コンビニエンス事業におけるフランチャイズ方式の会計処理は、契約内容により、フランチャイジーの売上高、売上原価及び一部の費用を認識し、並びにフランチャイジーへの売上総利益の配分を販売費として認識する方法(7-Eleven, Inc.が適用)とフランチャイジーからのチャージ収入のみを営業収入として認識する方法(㈱セブン - イレブン・ジャパンが適用)によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社及び国内連結子会社が加入するイトーヨーカ堂グループ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び主要な国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額は65,020百万円であります。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)に基づき、持分法を適用した関連会社が保有する当社株式のうち当社持分相当額を自己株式に含めて表示しております。(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)</p> <p>当連結会計年度より、米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用し、営業権および耐用年数を見積ることができないその他の無形資産の償却を中止して毎期、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。適用開始日である平成14年3月1日現在および年次減損テストの基準日としている平成14年12月1日現在で営業権および耐用年数を見積ることができない無形資産について減損の判定を実施した結果、当連結会計年度において減損は発生しておりませんでした。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 33,154百万円</p> <p>2 担保資産 このうち担保に供している資産</p> <p>建物 8,880百万円</p> <p>土地 1,970百万円</p> <p>器具備品 1,414百万円</p> <p>投資有価証券 10,510百万円</p> <hr/> <p>計 22,776百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 762百万円</p> <p>長期借入金 24,928百万円</p> <p>この他、建物1,756百万円と土地2,628百万円を関連会社及び取引先の借入金6,172百万円の担保に供しております。</p> <p>また、為替決済等の取引の担保として、投資有価証券6,093百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p>華糖洋華堂商業有限公司 14百万円</p> <p>7-Eleven Mexico,S.A.de C.V. 443百万円</p> <p>五所川原街づくり(株) 1,116百万円</p> <p>(株)デリカランド 400百万円</p> <p>(有)ティーアール企画 97百万円</p> <p>従業員 1,717百万円</p> <hr/> <p>計 3,789百万円</p> <p>4 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 418,717,685株</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 395千株</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40,430百万円</p> <p>2 担保資産 このうち担保に供している資産</p> <p>建物 18,126百万円</p> <p>土地 12,024百万円</p> <p>器具備品 2,844百万円</p> <p>投資有価証券 16,512百万円</p> <hr/> <p>計 49,508百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 1,482百万円</p> <p>長期借入金 47,367百万円</p> <p>この他、建物1,722百万円と土地2,628百万円を関連会社及び取引先の借入金6,341百万円の担保に供しております。</p> <p>また、為替決済等の取引の担保として、投資有価証券5,499百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p>7-Eleven Mexico,S.A.de C.V. 396百万円</p> <p>五所川原街づくり(株) 1,000百万円</p> <p>(株)デリカランド 600百万円</p> <p>(有)ティーアール企画 84百万円</p> <p>従業員 1,452百万円</p> <hr/> <p>計 3,533百万円</p> <p>4 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 418,717,685株</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,418千株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減4,333百万円を行った後の金額によって計上されています。	1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減3,981百万円を行った後の金額によって計上されています。
2 (株)セブン・イレブン・ジャパンの加盟店からの収入306,059百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,120,404百万円であります。	2 (株)セブン・イレブン・ジャパンの加盟店からの収入324,186百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,223,998百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
土地 144百万円	建物 651百万円
その他 1 "	その他 13 "
計 145百万円	計 664百万円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 452百万円	建物及び構築物 545百万円
土地 1,395 "	土地 3,068 "
その他 36 "	その他 114 "
計 1,883百万円	計 3,728百万円
5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 3,806百万円	建物及び構築物 3,852百万円
器具備品 945 "	器具備品 935 "
その他 1,360 "	その他 2,577 "
計 6,112百万円	計 7,365百万円
6 固定資産評価損は、売却予定の土地に対するものであります。	6 固定資産評価損は、売却予定の固定資産に対するものであり、内訳は次のとおりであります。
	土地 5,165百万円
	建物 1,051 "
	その他 60 "
	計 6,277百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">563,615百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (フリーフィナンシャルファンド等)</td> <td style="text-align: right;">41,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,895</td> </tr> </table>	現金及び預金	563,615百万円	有価証券 (フリーフィナンシャルファンド等)	41,280	現金及び現金同等物	604,895	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">567,389百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (フリーフィナンシャルファンド等)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,389</td> </tr> </table>	現金及び預金	567,389百万円	有価証券 (フリーフィナンシャルファンド等)	—	現金及び現金同等物	567,389								
現金及び預金	563,615百万円																				
有価証券 (フリーフィナンシャルファンド等)	41,280																				
現金及び現金同等物	604,895																				
現金及び預金	567,389百万円																				
有価証券 (フリーフィナンシャルファンド等)	—																				
現金及び現金同等物	567,389																				
<p>2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)ダイクマを連結範囲から除外したことに伴う資産および負債の内訳ならびに当該会社株式の売却価額と当該会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,687百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,173</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">16,441</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,873</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,375</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,404</td> </tr> <tr> <td>連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結子会社譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,028</td> </tr> </table>	流動資産	14,687百万円	固定資産	36,173	連結調整勘定	638	投資有価証券売却損	16,441	流動負債	6,873	固定負債	6,375	少数株主持分	3,127	連結子会社株式の譲渡価額	17,404	連結子会社現金及び現金同等物	5,375	差引：連結子会社譲渡による収入	12,028	
流動資産	14,687百万円																				
固定資産	36,173																				
連結調整勘定	638																				
投資有価証券売却損	16,441																				
流動負債	6,873																				
固定負債	6,375																				
少数株主持分	3,127																				
連結子会社株式の譲渡価額	17,404																				
連結子会社現金及び現金同等物	5,375																				
差引：連結子会社譲渡による収入	12,028																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度に貸借対照表に計上したリース資産の取得額</td> <td style="text-align: right;">5,324百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に新たに計上した長期未払金による有形固定資産の取得額</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> </table>	当連結会計年度に貸借対照表に計上したリース資産の取得額	5,324百万円	当連結会計年度に新たに計上した長期未払金による有形固定資産の取得額	3,430	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度に貸借対照表に計上したリース資産の取得額</td> <td style="text-align: right;">5,983百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度に貸借対照表に計上したリース資産の取得額	5,983百万円														
当連結会計年度に貸借対照表に計上したリース資産の取得額	5,324百万円																				
当連結会計年度に新たに計上した長期未払金による有形固定資産の取得額	3,430																				
当連結会計年度に貸借対照表に計上したリース資産の取得額	5,983百万円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>40,165</td> <td>20,348</td> <td>19,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,165</td> <td>20,348</td> <td>19,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,536百万円 1年超 12,281百万円 合計 19,817百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,138百万円 減価償却費相当額 8,138百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,836</td> <td>1,731</td> <td>6,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,836</td> <td>1,731</td> <td>6,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,507百万円 1年超 4,692百万円 合計 6,199百万円</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	40,165	20,348	19,817	合計	40,165	20,348	19,817		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	7,836	1,731	6,105	合計	7,836	1,731	6,105	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>44,761</td> <td>24,757</td> <td>20,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,761</td> <td>24,757</td> <td>20,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,168百万円 1年超 12,835百万円 合計 20,004百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,553百万円 減価償却費相当額 8,553百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,389</td> <td>3,395</td> <td>8,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,389</td> <td>3,395</td> <td>8,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,274百万円 1年超 6,681百万円 合計 8,955百万円</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	44,761	24,757	20,004	合計	44,761	24,757	20,004		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	12,389	3,395	8,994	合計	12,389	3,395	8,994
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
器具備品	40,165	20,348	19,817																																														
合計	40,165	20,348	19,817																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
器具備品	7,836	1,731	6,105																																														
合計	7,836	1,731	6,105																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
器具備品	44,761	24,757	20,004																																														
合計	44,761	24,757	20,004																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
器具備品	12,389	3,395	8,994																																														
合計	12,389	3,395	8,994																																														

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 1,283百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,181百万円</p> <p>受取利息相当額 163百万円</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 56,929百万円</p> <p>1年超 310,641百万円</p> <p>合計 367,571百万円</p>	<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 2,059百万円</p> <p>減価償却費 1,888百万円</p> <p>受取利息相当額 239百万円</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 55,458百万円</p> <p>1年超 303,790百万円</p> <p>合計 359,248百万円</p>



## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成15年2月28日)			当連結会計年度(平成16年2月29日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成15年2月28日)			当連結会計年度(平成16年2月29日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	598	1,521	922	9,413	13,833	4,420
	債券	22,572	22,603	31	21,987	22,011	24
	小計	23,170	24,124	954	31,400	35,845	4,444
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	9,385	8,814	571	693	582	111
	債券	134	122	11	134	113	20
	小計	9,520	8,937	582	827	696	131
合計		32,690	33,062	371	32,228	36,541	4,312

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

重要性がないため、記載を省略しております。

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,461	1,261
非上場外国株式	5,006	5,006
(証券投資信託の受益証券)		
フリーファイナンシャルファンド	40,508	
外貨建てマネー・マネジメント・ファンド	769	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年2月28日)				当連結会計年度(平成16年2月29日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	602	22,000			16,000	6,000		
社債		117	3			109	203	
合計	602	22,117	3		16,000	6,109	203	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>取引の内容および利用目的等</p> <p>当社グループは、外貨建取引について、為替相場の変動リスクを軽減し、適切な利益管理を行う目的で為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」(7)に記載しております。</p> <p>取引に関する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避および有利子負債の市場金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の実行および管理は「市場リスク管理規定」と「市場リスク管理要領」等の社内規定に基づいて行われております。</p>	<p>取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>取引に関する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成15年2月28日)				当連結会計年度 (平成16年2月29日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	4,485	139	4,445	40	7,380	298	7,185	195
ユーロ	16		17	0	25		26	0
オプション取引								
売建								
ブット 米ドル	1,756	92	41	17	92		4	0
買建								
コール 米ドル	1,756	92	41	16	92		0	3
通貨スワップ取引								
米ドル	12,018	12,018	56	56	47,472	47,472	3,817	3,817
合計	20,032	12,341	4,518	18	55,063	47,770	11,023	3,617

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 金融機関より入手した価格に基づいております。

オプション取引および通貨スワップ取引 金融機関より入手した価格に基づいております。

### (2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成15年2月28日)				当連結会計年度 (平成16年2月29日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定					35,000	35,000	582	582

(注) 1 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出型の年金制度を設けておりません。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務(注) 1	141,350	150,879
ロ 年金資産(退職給付信託含む)(注) 3	118,551	136,052
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	22,799	14,827
ニ 未認識数理計算上の差異	12,578	6,474
ホ 未認識過去勤務債務	829	649
ヘ その他(注) 2	1,648	1,601
ト 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ + ヘ)	11,039	9,304

(注)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
<p>1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 上記の退職給付引当金「ヘ その他」には、一部の米国連結子会社における「中途退職後に支給される年金以外の給付に係る引当金」1,197百万円を含めて表示しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在において測定された年金資産の返還相当額は65,020百万円であります。</p>	<p>1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 上記の退職給付引当金「ヘ その他」には、一部の米国連結子会社における「中途退職後に支給される年金以外の給付に係る引当金」1,179百万円を含めて表示しております。</p>

### 3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用(注)1、2	13,609	11,072
ロ 利息費用	6,202	3,729
ハ 期待運用収益	7,226	4,729
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	982	971
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,005	98
ヘ 臨時に支払った割増額	494	1,062
ト 厚生年金の代行部分返上に伴う利益	42,941	
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	29,884	12,205

(注)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1 厚生年金に対する従業員拠出額を控除していません。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,690百万円を計上しております。</p>	<p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,751百万円を計上しております。</p>

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準	支給倍率基準
ロ 割引率	主として2.5% 米国連結子会社は、6.75% であります。	主として2.5% 米国連結子会社は、6.25% であります。
ハ 期待運用収益率	主として4.0%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当社及び国内連結子会社は、主として10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。	当社及び国内連結子会社は、主として10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年2月28日)	当連結会計年度末 (平成16年2月29日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品低価引当金</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,094</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">2,562</td></tr> <tr><td>未払人件費自己否認額</td><td style="text-align: right;">3,664</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,214</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,139</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,013</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,509</td></tr> <tr><td>税務上の繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">1,832</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">7,325</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,955</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td>土地評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,266</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">4,119</td></tr> <tr><td>未払費用自己否認額</td><td style="text-align: right;">7,813</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,314</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">78,927</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,798</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">21,246</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ評価差額</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,325</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">28,473</td></tr> </table>	商品低価引当金	1,960	賞与引当金損金算入限度超過額	3,094	販売促進引当金	2,562	未払人件費自己否認額	3,664	役員退職慰労引当金	2,214	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,139	減価償却損金算入限度超過額	4,013	税務上の繰越欠損金	21,509	税務上の繰越税額控除	1,832	関係会社株式評価損	7,325	有価証券評価損	2,207	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,955	固定資産評価差額	934	土地評価損否認額	2,266	未払事業税・事業所税	4,119	未払費用自己否認額	7,813	その他	6,314	繰延税金資産小計	78,927	評価性引当額	25,129	繰延税金資産合計	53,798	固定資産評価差額	21,246	ロイヤルティ評価差額	1,760	固定資産圧縮積立金	1,208	有価証券評価差額金	252	その他	856	繰延税金負債合計	25,325	繰延税金資産の純額	28,473	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品低価引当金</td><td style="text-align: right;">2,137</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,390</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">2,370</td></tr> <tr><td>未払人件費自己否認額</td><td style="text-align: right;">3,325</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,990</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,842</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,171</td></tr> <tr><td>税務上の繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,391</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td>土地評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4,043</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">4,518</td></tr> <tr><td>未払費用自己否認額</td><td style="text-align: right;">8,295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,094</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">75,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,009</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">20,141</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ評価差額</td><td style="text-align: right;">1,533</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,019</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,008</td></tr> </table>	商品低価引当金	2,137	賞与引当金損金算入限度超過額	3,390	販売促進引当金	2,370	未払人件費自己否認額	3,325	役員退職慰労引当金	1,858	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,990	減価償却損金算入限度超過額	4,842	税務上の繰越欠損金	25,171	税務上の繰越税額控除	491	有価証券評価損	570	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,391	固定資産評価差額	1,023	土地評価損否認額	4,043	未払事業税・事業所税	4,518	未払費用自己否認額	8,295	その他	7,094	繰延税金資産小計	75,515	評価性引当額	22,505	繰延税金資産合計	53,009	固定資産評価差額	20,141	ロイヤルティ評価差額	1,533	固定資産圧縮積立金	1,143	有価証券評価差額金	4,162	その他	3,019	繰延税金負債合計	30,000	繰延税金資産の純額	23,008
商品低価引当金	1,960																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	3,094																																																																																																										
販売促進引当金	2,562																																																																																																										
未払人件費自己否認額	3,664																																																																																																										
役員退職慰労引当金	2,214																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,139																																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	4,013																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	21,509																																																																																																										
税務上の繰越税額控除	1,832																																																																																																										
関係会社株式評価損	7,325																																																																																																										
有価証券評価損	2,207																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,955																																																																																																										
固定資産評価差額	934																																																																																																										
土地評価損否認額	2,266																																																																																																										
未払事業税・事業所税	4,119																																																																																																										
未払費用自己否認額	7,813																																																																																																										
その他	6,314																																																																																																										
繰延税金資産小計	78,927																																																																																																										
評価性引当額	25,129																																																																																																										
繰延税金資産合計	53,798																																																																																																										
固定資産評価差額	21,246																																																																																																										
ロイヤルティ評価差額	1,760																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,208																																																																																																										
有価証券評価差額金	252																																																																																																										
その他	856																																																																																																										
繰延税金負債合計	25,325																																																																																																										
繰延税金資産の純額	28,473																																																																																																										
商品低価引当金	2,137																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	3,390																																																																																																										
販売促進引当金	2,370																																																																																																										
未払人件費自己否認額	3,325																																																																																																										
役員退職慰労引当金	1,858																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,990																																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	4,842																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	25,171																																																																																																										
税務上の繰越税額控除	491																																																																																																										
有価証券評価損	570																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,391																																																																																																										
固定資産評価差額	1,023																																																																																																										
土地評価損否認額	4,043																																																																																																										
未払事業税・事業所税	4,518																																																																																																										
未払費用自己否認額	8,295																																																																																																										
その他	7,094																																																																																																										
繰延税金資産小計	75,515																																																																																																										
評価性引当額	22,505																																																																																																										
繰延税金資産合計	53,009																																																																																																										
固定資産評価差額	20,141																																																																																																										
ロイヤルティ評価差額	1,533																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,143																																																																																																										
有価証券評価差額金	4,162																																																																																																										
その他	3,019																																																																																																										
繰延税金負債合計	30,000																																																																																																										
繰延税金資産の純額	23,008																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		子会社株式売却損	4.8	連結子会社の当期損失	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																										
法定実効税率	42.1																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
子会社株式売却損	4.8																																																																																																										
連結子会社の当期損失	3.5																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																										
住民税均等割	0.6																																																																																																										
その他	0.6																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																																																																										
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>																																																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	レストラン (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,695,911	1,689,052	125,676	19,676	3,530,316		3,530,316
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13,132	147	1,771	8,861	23,912	(23,912)	
計	1,709,044	1,689,199	127,447	28,537	3,554,228	(23,912)	3,530,316
営業費用	1,675,248	1,511,963	122,865	42,970	3,353,046	(24,031)	3,329,015
営業利益 (又は営業損失)	33,796	177,236	4,582	(14,433)	201,181	120	201,301
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,019,915	1,228,644	85,368	189,521	2,523,448	(121,712)	2,401,736
減価償却費	24,278	61,301	3,260	4,054	92,895		92,895
資本的支出	45,326	99,109	4,877	7,423	156,737		156,737

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	レストラン (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,656,544	1,721,200	124,381	40,020	3,542,146		3,542,146
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,784	257	1,808	11,935	26,786	(26,786)	
計	1,669,329	1,721,458	126,189	51,955	3,568,933	(26,786)	3,542,146
営業費用	1,648,163	1,533,990	122,928	56,098	3,361,180	(26,817)	3,334,362
営業利益 (又は営業損失)	21,165	187,467	3,261	(4,142)	207,752	31	207,783
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,003,548	1,220,587	83,954	407,679	2,715,770	(253,843)	2,461,927
減価償却費	23,927	62,866	3,456	4,734	94,984		94,984
資本的支出	40,405	80,451	3,560	16,813	141,231		141,231

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) スーパーストア事業

(2) コンビニエンスストア事業

(3) レストラン事業

(4) その他の事業

スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店及び専門店等  
セブン - イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア  
コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン及び給食の営業・受託  
金融事業、EC事業等



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,233,844	1,192,960	103,511	3,530,316		3,530,316
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	87	5,413		5,500	(5,500)	
計	2,233,932	1,198,374	103,511	3,535,817	(5,500)	3,530,316
営業費用	2,053,336	1,179,177	102,001	3,334,515	(5,500)	3,329,015
営業利益	180,595	19,196	1,509	201,301		201,301
資産	1,938,814	450,651	25,054	2,414,521	(12,784)	2,401,736

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,258,043	1,173,141	110,961	3,542,146		3,542,146
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	59	2,328		2,387	(2,387)	
計	2,258,103	1,175,469	110,961	3,544,534	(2,387)	3,542,146
営業費用	2,073,711	1,153,032	110,006	3,336,750	(2,387)	3,334,362
営業利益	184,392	22,436	954	207,783		207,783
資産	2,060,124	415,520	31,280	2,506,925	(44,997)	2,461,927

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 その他の地域に属する国は、中国およびカナダであります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	1,192,960	103,511	1,296,472
連結営業収益			3,530,316
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	33.8	2.9	36.7

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	1,173,141	110,961	1,284,102
連結営業収益			3,542,146
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	33.1	3.1	36.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国およびカナダであります。

3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(有)イトークリエイト	東京都武蔵野市	21	不動産業	当社取締役名誉会長伊藤雅俊の近親者が100%を直接所有		土地、建物の賃貸借	土地、建物の賃借	173		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地、建物の賃借料は一般の取引条件と同様の条件で決定されております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤雅俊			当社取締役名誉会長	(被所有)直接 1.2			子会社株式の購入(1)	48		
役員	井坂 榮			当社取締役社長	(被所有)直接 0.0			子会社株式の購入(1)	11		
取締役名誉会長伊藤雅俊の近親者	伊藤裕久				(被所有)直接 0.6			子会社株式の購入(2)	2		
取締役名誉会長伊藤雅俊の近親者	伊藤順朗				(被所有)直接 0.6			子会社株式の購入(1)	24		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(有)イトークリエイト	東京都武蔵野市	21	不動産業	当社取締役名誉会長伊藤雅俊の近親者が100%を直接所有		土地、建物の賃貸借	土地、建物の賃借(3)	173		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 購入単価は税法の規定を参考に決定しております。
- (2) 購入単価は前回(平成14年3月)の第三者割当増資と同一価格であります。
- (3) 土地、建物の賃借料は一般の取引条件と同様の条件で決定されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 2,656.24円	1株当たり純資産額 2,726.99円
1株当たり当期純利益 110.67円	1株当たり当期純利益 128.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128.22円
当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。	
なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 2,656.99円	
1株当たり当期純利益 111.42円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、子会社の発行する潜在株式を考慮しても希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	46,623	53,632
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,309	53,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	314	241
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(314)	(241)
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,444	416,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 子会社の発行する潜在株式の影響による 当期純利益調整額(百万円)		14
当期純利益調整額(百万円)		14

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 平成年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
(株)イトーヨーカ堂	(円建)第1回 無担保社債	10.11.11	30,000		1.08	無担保	15.11.11
(株)イトーヨーカ堂	(円建)第2回 無担保社債	10.11.11	20,000	20,000	1.35	無担保	17.11.11
(株)イトーヨーカ堂	(円建)第3回 無担保社債	12.3.29	30,000	30,000	1.72	無担保	19.3.29
(株)イトーヨーカ堂	(円建)第4回 無担保社債	12.3.29	20,000	20,000	1.96	無担保	22.3.29
(株)イトーヨーカ堂	(円建)第5回 無担保社債	14.11.1	50,000	50,000	0.65	無担保	21.9.18
(株)アイワイバンク 銀行	(円建)第1回 無担保社債	15.12.10		15,000	0.88	無担保	20.12.10
7-Eleven, Inc.	(米ドル建)第一 順位優位弁済劣 後社債	3.3.5	27,554		5.00	無担保	
7-Eleven, Inc.	(米ドル建)第二 順位優位弁済劣 後社債	3.3.5	12,411		4.50	無担保	
7-Eleven, Inc.	(米ドル建)第二 順位優位弁済劣 後社債	3.3.5	2,045		4.00	無担保	
計			192,011	135,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (円)
	20,000		30,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 平成年月日
短期借入金	4,535	4,367	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,837	7,971	3.5	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	55,690	86,353		17.11.14 ~ 32.2.28
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー				
長期(固定負債)	57,119	34,135	1.1	
リース未払金	22,540	24,054	9.2	16.3 ~ 40.4
小計	79,659	58,189		
合計	144,722	156,882		

- (注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率によっております。
- 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,921	16,257	5,028	9,695
リース未払金	2,674	2,571	2,178	1,360
合計	40,595	18,828	7,206	11,056

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第45期 (平成15年2月28日)		第46期 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	100,453		104,845	
2	4	売掛金	15,250		18,516	
3		有価証券	41,078			
4		商品	69,150		74,629	
5		貯蔵品	180		218	
6		前渡金	452		103	
7		前払費用	7,663		7,860	
8		従業員に対する短期債権	378		71	
9		短期貸付金	2,705		606	
10		関係会社短期貸付金	36,069			
11		関係会社短期預け金			38,000	
12		未収入金	3,434		3,805	
13		短期差入保証金	8,579		13,079	
14		立替金	1,118		1,133	
15		繰延税金資産	7,844		11,348	
16		その他	430		2,551	
17		貸倒引当金	93			
		流動資産合計	294,696	26.9	276,770	25.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	273,933		276,729	
		減価償却累計額	159,180	114,753	166,084	110,644
(2)		構築物	19,598		19,879	
		減価償却累計額	11,473	8,124	11,854	8,024
(3)		車輛運搬具	55		41	
		減価償却累計額	45	9	36	4
(4)		器具備品	33,818		34,642	
		減価償却累計額	22,167	11,651	21,792	12,850
(5)	1	土地		152,737		156,936
(6)		建設仮勘定		3,309		3,279
		有形固定資産合計	290,586	26.5	291,740	27.1
2 無形固定資産						
(1)		借地権	3,093		3,070	
(2)		商標権	3		65	
(3)		ソフトウェア	5,113		3,392	
(4)		その他	169		153	
		無形固定資産合計	8,380	0.8	6,682	0.6

区分	注記 番号	第45期 (平成15年2月28日)		第46期 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,359		11,736	
(2) 関係会社株式		133,289		153,452	
(3) 関係会社転換社債		20,810		15,550	
(4) 出資金		11		11	
(5) 関係会社出資金		4,564		4,078	
(6) 長期貸付金		12,698		12,126	
(7) 関係会社長期貸付金		9,600			
(8) 長期前払費用		1,763		2,616	
(9) 前払年金費用		23,024		22,695	
(10) 長期差入保証金	4	289,947		271,861	
(11) 建設協力立替金		3,115		5,197	
(12) 繰延税金資産		6,429			
(13) その他		1,217		7,835	
(14) 貸倒引当金		13,905		4,055	
投資その他の資産合計		501,926	45.8	503,106	46.6
固定資産合計		800,893	73.1	801,529	74.3
資産合計		1,095,590	100.0	1,078,299	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		222		819	
2 買掛金	4	72,954		78,476	
3 短期借入金		2,960		2,960	
4 一年内返済予定 長期借入金		675		675	
5 一年内返還予定社債		30,000			
6 未払金		16,503		21,807	
7 未払法人税等		2,388		284	
8 未払消費税等		4,067		3,224	
9 未払費用		10,548		12,264	
10 前受金		529		640	
11 預り金		3,580		3,368	
12 賞与引当金		6,600		5,563	
13 従業員預り金		7,794		9	
14 販売促進引当金		3,806		1,761	
15 設備関係支払手形		1,454		2,060	
16 商品券		9,654		9,745	
17 その他		1,038		1,054	
流動負債合計		174,779	16.0	144,717	13.4



区分	注記 番号	第45期 (平成15年2月28日)		第46期 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金		10,462		9,787	
2 社債		120,000		120,000	
3 長期未払金		4,573		1,161	
4 役員退職慰労引当金		3,652		3,073	
5 長期預り金	4	47,269		45,692	
6 繰延税金負債				5,690	
固定負債合計		185,957	16.9	185,404	17.2
負債合計		360,737	32.9	330,122	30.6
(資本の部)					
資本金	2	47,987	4.4	47,987	4.5
資本剰余金					
1 資本準備金		121,477		121,477	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益				175	175
資本剰余金合計		121,477	11.1	121,653	11.3
利益剰余金					
1 利益準備金		11,700		11,700	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,416		1,375	
(2) 別途積立金		509,086	510,502	509,086	510,461
3 当期末処分利益			44,403		58,815
利益剰余金合計			566,606		580,977
51.7					53.9
その他有価証券評価差額金			85		1,392
0.0					0.1
自己株式	3		1,133		3,833
0.1					0.4
資本合計			734,852		748,177
67.1					69.4
負債・資本合計			1,095,590		1,078,299
100.0					100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第45期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 売上高	2,9		1,506,131	100.0		1,474,808	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		72,496			69,150		
2 当期商品仕入高	9	1,088,978			1,072,078		
合計		1,161,474			1,141,229		
3 商品期末たな卸高	3	69,150	1,092,323	72.5	74,629	1,066,599	72.3
売上総利益	1		413,807	27.5		408,208	27.7
営業収入							
1 不動産賃貸収入		15,223			15,141		
2 その他の営業収入		6,332	21,556	1.4	4,011	19,153	1.3
営業総利益			435,364	28.9		427,362	29.0
販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費		41,496			41,365		
2 消耗品費		7,697			7,768		
3 配送費		4,363			4,245		
4 従業員給与・賞与		138,684			140,127		
5 賞与引当金繰入額		6,600			5,563		
6 退職給付費用		7,901			8,326		
7 役員退職慰労引当金繰入額		200			94		
8 法定福利・厚生費		15,457			17,353		
9 地代家賃		79,286			78,586		
10 店舗管理・修繕費		27,376			28,663		
11 減価償却費		21,025			20,540		
12 水道光熱費		19,915			19,810		
13 EDP費用		10,593			9,869		
14 その他		20,203	400,804	26.6	20,943	403,259	27.4
営業利益			34,559	2.3		24,103	1.6
営業外収益							
1 受取利息	9	612			603		
2 有価証券利息	9	1,321			916		
3 受取配当金	9	15,213			18,922		
4 雑収入		493	17,641	1.2	568	21,011	1.4

区分	注記 番号	第45期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		408		386	
2 社債利息		1,592		1,704	
3 社債発行費		178			
4 雑損失		778	2,958	705	2,796
経常利益			49,242		42,317
特別利益					
1 前期損益修正益		13		1	
2 固定資産売却益	4	6		651	
3 関係会社株式売却益		3,454			
4 投資有価証券売却益		3			
5 厚生年金基金 代行部分返上益		29,181			
6 貸倒引当金戻入益		108		376	
7 その他		0	32,767	32	1,061
特別損失					
1 前期損益修正損	5	11		36	
2 固定資産売却損	6	602		455	
3 固定資産廃棄損	7	2,258		3,035	
4 土地評価損	8	3,052		1,393	
5 投資有価証券評価損		1,719			
6 関係会社整理損				1,445	
7 貸倒引当金繰入額		3,480			
8 事業構造改革費用		4,206			
9 その他		977	16,308	250	6,617
税引前当期純利益			65,701		36,761
法人税、住民税 及び事業税		8,690		468	
法人税等調整額		14,243	22,933	7,597	8,065
当期純利益			42,767		28,695
前期繰越利益			8,333		36,750
中間配当額			6,697		6,631
当期末処分利益			44,403		58,815

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第45期 (平成15年5月22日)		第46期 (平成16年5月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			44,403		58,815
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		41	41	35	35
合計			44,444		58,851
利益処分数額					
1 配当金		7,532		7,514	
2 役員賞与金		161		105	
(うち監査役賞与金)		(8)		(8)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金			7,693	33	33
次期繰越利益			36,750		51,198

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左    時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価 法による原価 法  店舗在庫商品 売価還元法に (除生鮮食品) よる低価法 センター在庫商品 移動平均法に (除生鮮食品) よる原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左       (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法  (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	

項目	第45期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	第46期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 同左</p>

項目	第45期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....固定金利建普通社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 固定金利建社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(追加情報)

第45期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 貸借対照表の表示 当期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目をもって掲記しております。	
2 厚生年金基金の代行部分返上 当社が加入するイトーヨーカ堂グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当期末における返還相当額は43,807百万円であります。	
3 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	



注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成15年2月28日)	第46期 (平成16年2月29日)																		
<p>1 このうち担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,614百万円</td> </tr> </table> <p>上記はススキノ十字街ビル㈱の金融機関からの借入金4,242百万円の担保に供しております。</p>	建物	915百万円	土地	1,698百万円	計	2,614百万円	<p>1 このうち担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,548百万円</td> </tr> </table> <p>上記はススキノ十字街ビル㈱の金融機関からの借入金4,333百万円の担保に供しております。</p>	建物	849百万円	土地	1,698百万円	計	2,548百万円						
建物	915百万円																		
土地	1,698百万円																		
計	2,614百万円																		
建物	849百万円																		
土地	1,698百万円																		
計	2,548百万円																		
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 840,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 418,717,685株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 840,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 418,717,685株</p>																		
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 250,111株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 1,247,849株</p>																		
<p>4 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">8,556百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,156百万円	長期差入保証金	2,624百万円	買掛金	924百万円	長期預り金	8,556百万円	<p>4 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,955百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">8,991百万円</td> </tr> </table>	譲渡性預金	10,000百万円	売掛金	2,955百万円	長期差入保証金	2,624百万円	買掛金	1,181百万円	長期預り金	8,991百万円
売掛金	3,156百万円																		
長期差入保証金	2,624百万円																		
買掛金	924百万円																		
長期預り金	8,556百万円																		
譲渡性預金	10,000百万円																		
売掛金	2,955百万円																		
長期差入保証金	2,624百万円																		
買掛金	1,181百万円																		
長期預り金	8,991百万円																		
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 社員の住宅ローン1,680百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2) 当社店舗のオーナーの金融機関よりの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">五所川原街づくり㈱ 1,116百万円</p> <p>(3) 当社の関係会社であります7-Eleven, Inc. が発行しておりますコマーシャルペーパーについて債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">486,150千米ドル 57,244百万円</p> <p>(4) 下記の関係会社の金融機関よりの借入れに対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">成都伊藤洋華堂有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,400千米ドル</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">29,600千人民元</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">華糖洋華堂商業有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,041千人民元</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	成都伊藤洋華堂有限公司	7,400千米ドル	871百万円		29,600千人民元	421百万円	華糖洋華堂商業有限公司	1,041千人民元	14百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 社員の住宅ローン1,422百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2) 当社店舗のオーナーの金融機関よりの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">五所川原街づくり㈱ 1,000百万円</p> <p>(3) 当社の関係会社であります7-Eleven, Inc. が発行しておりますコマーシャルペーパーについて債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">444,100千米ドル 48,682百万円</p>									
成都伊藤洋華堂有限公司	7,400千米ドル	871百万円																	
	29,600千人民元	421百万円																	
華糖洋華堂商業有限公司	1,041千人民元	14百万円																	
	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,392百万円であります。</p>																		

## (損益計算書関係)

第45期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。	1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。
売上高 178,315百万円	売上高 180,970百万円
売上原価 162,235百万円	売上原価 164,617百万円
売上総利益 16,079百万円	売上総利益 16,352百万円
2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は38,858百万円であります。	2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は37,216百万円であります。
3 商品の期末たな卸高は売価還元低価法による評価減4,201百万円を行った後の金額によって計上されております。	3 商品の期末たな卸高は売価還元低価法による評価減3,855百万円を行った後の金額によって計上されております。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 6百万円	建物 651百万円
その他 0百万円	その他 0百万円
計 6百万円	計 651百万円
5 前期損益修正損のうち主なものは前期分の経費であります。	5 前期損益修正損のうち主なものは前期分の経費であります。
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
土地 454百万円	土地 351百万円
器具備品 29百万円	器具備品 102百万円
その他 117百万円	その他 1百万円
計 602百万円	計 455百万円
7 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。
建物 922百万円	建物 1,259百万円
器具備品 294百万円	器具備品 253百万円
撤去費用他 1,041百万円	撤去費用他 1,522百万円
計 2,258百万円	計 3,035百万円
8 土地評価損は、売却予定の土地に対するものであります。	8 土地評価損は、売却予定の土地に対するものであります。
9 関係会社との取引にかかるもの	9 関係会社との取引にかかるもの
商品売上高 37,333百万円	商品売上高 36,043百万円
商品仕入高 20,416百万円	商品仕入高 19,934百万円
受取利息 223百万円	受取利息 165百万円
有価証券利息 1,295百万円	有価証券利息 898百万円
受取配当金 15,059百万円	受取配当金 18,748百万円

## (リース取引関係)

第45期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,038百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,324百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,324百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,859百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,859百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">取得価額相当額 695百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">取得価額相当額 399百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 57百万円</p> <p>3 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,553百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	18,363百万円	減価償却累計額相当額	13,038百万円	期末残高相当額	5,324百万円	1年内	3,453百万円	1年超	1,870百万円	合計	5,324百万円	支払リース料	3,859百万円	減価償却費相当額	3,859百万円	土地	取得価額相当額 695百万円	建物	取得価額相当額 399百万円	1年内	29,312百万円	1年超	151,240百万円	合計	180,553百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,309百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,403百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,403百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,737百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,737百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">取得価額相当額 695百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">取得価額相当額 399百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 57百万円</p> <p>3 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162,880百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,541百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	19,712百万円	減価償却累計額相当額	14,309百万円	期末残高相当額	5,403百万円	1年内	2,249百万円	1年超	3,153百万円	合計	5,403百万円	支払リース料	3,737百万円	減価償却費相当額	3,737百万円	土地	取得価額相当額 695百万円	建物	取得価額相当額 399百万円	1年内	30,661百万円	1年超	162,880百万円	合計	193,541百万円
取得価額相当額	18,363百万円																																																				
減価償却累計額相当額	13,038百万円																																																				
期末残高相当額	5,324百万円																																																				
1年内	3,453百万円																																																				
1年超	1,870百万円																																																				
合計	5,324百万円																																																				
支払リース料	3,859百万円																																																				
減価償却費相当額	3,859百万円																																																				
土地	取得価額相当額 695百万円																																																				
建物	取得価額相当額 399百万円																																																				
1年内	29,312百万円																																																				
1年超	151,240百万円																																																				
合計	180,553百万円																																																				
取得価額相当額	19,712百万円																																																				
減価償却累計額相当額	14,309百万円																																																				
期末残高相当額	5,403百万円																																																				
1年内	2,249百万円																																																				
1年超	3,153百万円																																																				
合計	5,403百万円																																																				
支払リース料	3,737百万円																																																				
減価償却費相当額	3,737百万円																																																				
土地	取得価額相当額 695百万円																																																				
建物	取得価額相当額 399百万円																																																				
1年内	30,661百万円																																																				
1年超	162,880百万円																																																				
合計	193,541百万円																																																				

## (有価証券関係)

第45期(平成15年2月28日現在)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	21,747	1,181,826	1,160,079
(2) 関連会社株式	5,478	30,863	25,385
計	27,225	1,212,690	1,185,464

第46期(平成16年2月29日現在)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	21,747	1,469,189	1,447,442
(2) 関連会社株式	5,478	38,993	33,514
計	27,225	1,508,182	1,480,956

## (税効果会計関係)

第45期		第46期	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)(百万円)		(繰延税金資産)(百万円)	
商品低価引当金	1,768	商品低価引当金	1,623
賞与引当金損金算入限度超過額	1,925	賞与引当金損金算入限度超過額	1,920
販売促進引当金	2,198	販売促進引当金	1,825
役員退職慰労引当金	1,537	役員退職慰労引当金	1,251
退職給付引当金		退職給付引当金	
損金算入限度超過額	3,495	損金算入限度超過額	3,513
減価償却損金算入限度超過額	1,060	減価償却損金算入限度超過額	1,297
関係会社株式評価損	7,325	関係会社株式評価損	10
有価証券評価損	449	有価証券評価損	475
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,799	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,629
有価証券評価差額金	61	有価証券評価差額金	956
未払事業税・事業所税	760	未払事業税・事業所税	421
その他	2,988	繰越欠損金	4,024
繰延税金資産小計	29,371	その他	3,443
評価性引当額	1,434	繰延税金資産小計	20,479
繰延税金資産合計	27,937	評価性引当額	1,636
(繰延税金負債)(百万円)		繰延税金資産合計	18,843
固定資産圧縮積立金	1,000	(繰延税金負債)(百万円)	
退職給付信託設定益	12,663	固定資産圧縮積立金	942
繰延税金負債合計	13,663	退職給付信託設定益	12,242
繰延税金資産の純額	14,273	繰延税金負債合計	13,184
		繰延税金資産の純額	5,658

第45期	第46期																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		受取配当金等永久に益金算入されない項目	9.8	住民税均等割	0.7	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>地方税法等改正による税率変更に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.9</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が、235百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が202百万円減少し、その他有価証券評価差額金が32百万円増加しております。</p>	法定実効税率	42.1	(調整)		受取配当金等永久に益金算入されない項目	20.7	住民税均等割	1.3	地方税法等改正による税率変更に伴う影響	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9
法定実効税率	42.1																										
(調整)																											
受取配当金等永久に益金算入されない項目	9.8																										
住民税均等割	0.7																										
その他	1.9																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9																										
法定実効税率	42.1																										
(調整)																											
受取配当金等永久に益金算入されない項目	20.7																										
住民税均等割	1.3																										
地方税法等改正による税率変更に伴う影響	0.6																										
その他	0.2																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9																										

## ( 1 株当たり情報)

項目	第45期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	1,755.67円	1,791.92円
1株当たり当期純利益	101.79円	68.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,756.05円 1株当たり当期純利益 102.17円</p>	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純利益(百万円)	42,767	28,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	161	105
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	161	105
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,606	28,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,589	416,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	サクラプリファードキャピタル	3,000	3,000
		松下電器産業(株)	1,397,000	2,225
		三井住友海上火災保険(株)	1,081,000	1,037
		UFJ Capital Finance 4 Limited (Series-A)	100	1,000
		(株)りそなホールディングス	6,195,000	768
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,405	462
		伊藤忠テクノサイエンス(株)	103,000	360
		(株)シーエス日本	5,400	270
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	440	267
		(株)静岡銀行	250,000	199
		その他(59銘柄)	3,090,648	2,031
		小計	12,126,993	11,622
計		12,126,993	11,622	



【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価証券	外貨建て社債(1銘柄)	\$ 1,000,000	113
		小計	\$ 1,000,000	113
計		\$ 1,000,000	113	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	273,933	10,528	7,732	276,729	166,084	13,358	110,644
構築物	19,598	964	683	19,879	11,854	894	8,024
車輛運搬具	55		14	41	36	2	4
器具備品	33,818	4,966	4,143	34,642	21,792	3,356	12,850
土地	152,737	11,694	7,495	156,936			156,936
建設仮勘定	3,309	19,447	19,477	3,279			3,279
有形固定資産計	483,454	47,601	39,546	491,509	199,768	17,611	291,740
無形固定資産							
借地権	3,116	8	22	3,102	31	8	3,070
商標権	9	66	0	75	10	5	65
ソフトウェア	15,921	1,182	4,821	12,282	8,889	2,903	3,392
その他	574		5	569	415	16	153
無形固定資産計	19,621	1,258	4,850	16,029	9,346	2,933	6,682
長期前払費用	3,518	1,414	515	4,417	1,357	514	3,059
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加の主なものは次のとおりであります。(取得価額)

  建物          : 新規出店による奈良店、拝島店、錦町店、東大和店、立場店、及び改装店舗24店舗の  
                  建物及び建物附属設備 8,591百万円、その他 1,937百万円

  土地          : 店舗用等土地 11,694百万円

  建設仮勘定 : 新店舗建設のための固定資産の購入代金 18,700百万円、その他 747百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

  建設仮勘定 : 建物及び建物附属設備等の固定資産へ 11,987百万円、その他へ 7,490百万円

3 長期前払費用の差引期末残高には、1年以内に償却予定の流動資産である前払費用への振替額443百万円を含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		47,987			47,987
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(418,717,685)	( )	( )	(418,717,685)
	普通株式 (百万円)	47,987			47,987
	計 (株)	(418,717,685)	( )	( )	(418,717,685)
	計 (百万円)	47,987			47,987
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	1 株式払込剰余金 (百万円)	116,875			116,875
	2 合併差益 (百万円)	4,598			4,598
	3 再評価積立金 (百万円)	2			2
	その他資本剰余金				
	1 自己株式 処分差益 (百万円)		175		175
計 (百万円)	121,477	175		121,653	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	11,700			11,700
	任意積立金				
	1 固定資産圧縮 積立金 (百万円)	1,416		41	1,375
	2 別途積立金 (百万円)	509,086			509,086
	小計 (百万円)	510,502		41	510,461
計 (百万円)	522,203		41	522,161	

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,247,849株であります。

2 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3 固定資産圧縮積立金の減少の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,999	32	9,600	1 376	4,055
賞与引当金	6,600	5,563	6,600		5,563
役員退職慰労引当金	3,652	3,073	3,652		3,073
販売促進引当金	3,806	1,761	3,806		1,761

(注) 1 当期減少額(その他)は、回収不能見込額の変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	23,959
預金の種類	
普通預金	70,835
当座預金	0
譲渡性預金	10,000
外貨普通預金	49
小計	80,885
計	104,845

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	10,363
三井住友カード(株)	1,313
ユーシーカード(株)	879
(株)丸大	843
(株)ヨークベニマル	594
その他	4,522
計	18,516

(ロ) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D		
15,250	356,180	352,914	18,516	95.0	17.22

(計算方法) 回収率 =  $\frac{C}{A+B}$       滞留日数 =  $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$  × 月平均営業日数

## 八 たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品	衣料品	38,572
	住居関連商品	29,672
	加工食品	4,972
	生鮮食品	1,411
計		74,629
貯蔵品	ギフト券・商品券	88
	生カード(ポイントカード)	51
	収入印紙・切手等	35
	その他	42
計		218

## 二 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
IYG Holding Company	66,115
(株)アイワイ・カード・サービス	19,000
(株)アイワイバンク銀行	18,212
(株)セブン イレブン・ジャパン	16,654
(株)ヨークベニマル	5,478
その他	27,991
計	153,452

ホ 長期差入保証金

差入先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	15,277
三井不動産(株)	12,789
フジクラ開発(株)	7,591
かんべ土地建物(株)	6,536
王子製紙(株)	6,131
その他	223,535
計	271,861

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)電通	810	平成16年3月	480
凸版印刷(株)	7	平成16年4月	338
(株)港屋	1		
計	819	計	819

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠食品(株)	1,728
(株)東京ソワール	1,255
アイワイフーズ(株)	1,161
西野商事(株)	1,138
(株)横浜食品サービス	1,111
その他	72,081
計	78,476

ハ 設備関係支払手形

相手先別内訳	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)玉俊工業所	466	平成16年3月	1,625
吉忠マネキン(株)東京支店	218	平成16年4月	311
福島工業(株)	172	平成16年5月	123
東洋通信工業(株)	98		
河淳(株)	80		
その他	1,024		
計	2,060	計	2,060



## 二 社債

銘柄	金額(百万円)	発行日付	利率(%)	償還期限
第2回無担保社債	20,000	平成10.11.11	年1.35	平成17.11.11
第3回無担保社債	30,000	平成12.3.29	年1.72	平成19.3.29
第4回無担保社債	20,000	平成12.3.29	年1.96	平成22.3.29
第5回無担保社債	50,000	平成14.11.1	年0.65	平成21.9.18
計	120,000			

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	定めなし
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株式数を表示した株券の5種類
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |                |                             |  |
|---|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                             | 事業年度<br>(第45期) | 自 平成14年3月1日<br>至 平成15年2月28日 | 平成15年5月23日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 半期報告書   | (第46期中)        | 自 平成15年3月1日<br>至 平成15年8月31日 | 平成15年11月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書の訂正報告書                                     |                |                             | 平成15年11月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日(第46期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 |                |                             |  |
| (4) 訂正発行登録書   |                |                             | 平成15年5月23日<br>平成15年11月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 自己株券買付状況報告書                                     |                |                             | 平成15年6月11日<br>平成15年7月9日<br>平成15年8月11日<br>平成15年9月5日<br>平成15年10月8日<br>平成15年11月11日<br>平成15年12月9日<br>平成16年1月9日<br>平成16年2月6日<br>平成16年3月5日<br>平成16年4月12日<br>平成16年5月12日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 監 査 報 告 書

平成16年5月27日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 林 公 司

代表社員  
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

代表社員  
関与社員 公認会計士 坂 本 裕 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表において、我が国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した連結財務諸表を作成することとしたので、これと比較ならしめるため、平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表も同一の基準で作成している。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小林 公 司

代表社員  
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

代表社員  
関与社員 公認会計士 坂 本 裕 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成15年5月22日

株 式 会 社 イ ト ヨ ー カ 堂  
代表取締役社長 井 坂 榮 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 林 公 司

代表社員  
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 林 茂 夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 坂 本 裕 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社イトーヨーカ堂の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小林 公 司

代表社員  
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

代表社員  
関与社員 公認会計士 坂 本 裕 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

